

目 次

包括外部監査の結果報告書～ 2 . 高速鉄道事業会計の「財務に関する事務の執行」及び「経営に係る事業の管理」について

第 1 外部監査の概要

. 外部監査の種類	1
. 選定した特定の事件	1
1 . 外部監査対象事項	1
2 . 外部監査対象期間	1
. 事件を選定した理由	1
. 監査の対象とした所管部局等	2
. 外部監査の方法	2
1 . 監査の要点	2
2 . 主な監査手続	2
. 外部監査の実施期間	3

第 2 監査対象の概要及び比較分析

. 全体概要	4
. 経営成績及び財政状態等の年度別推移	14
. 比較分析	26

第3 監査の結果及び意見

. 需要予測

(比較分析等) 29

(監査の結果) 37

. 委託契約

(概要) 39

1. 総説

2. 主要委託業務について

(1) 自動改札関係装置等保守業務

(監査の結果) 40

(2) 施設設備保守管理業務

(監査の結果) 42

(3) 駅務業務

(意見) 43

. 人件費

(概要) 45

1. 推移分析

2. 公営地下鉄事業を実施している諸都市間比較

(意見) 49

3. 経営計画の達成状況

(意見) 53

4. 資本勘定に含まれている退職金について

(意見) 54

. 発生主義による会計処理（諸引当金を含む。）	
（概要）	55
（監査の結果）	55
（意見）	58
. 決算書類及び決算書の表示	
（概要）	60
（監査の結果）	60
（意見）	64
. 他会計負担金、他会計補助金、他会計繰入金	
（概要）	65
（監査の結果）	66
. 交通事業基金	
（概要）	73
（意見）	75
. 料金収入等	
（概要）	77
（監査手続及び結果）	78
. 固定資産（遊休土地及び投資等を含む。）及び減価償却費	
（監査の結果）	81
（意見）	86
. たな卸資産（貯蔵品）	
（概要）	89
（監査の結果）	89

. 神戸市債及び一時借入金	
1. 神戸市債	
(概要)	90
(監査の結果)	90
2. 一時借入金	
(概要)	91
(意見)	92
《高速鉄道事業に対する総括意見》	93
第4 利害関係	104

(報告書の各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の合計結果と一致しない場合があります。)

包括外部監査の結果報告書～ 2 .高速鉄道事業会計の「財務に関する事務の執行」及び「経営に係る事業の管理」について

第 1 外部監査の概要

. 外部監査の種類

地方自治法第 252 条の 37 第 1 項に基づく包括外部監査

. 選定した特定の事件

1. 外部監査対象事項

高速鉄道事業会計の「財務に関する事務の執行」及び「経営に係る事業の管理」

2. 外部監査対象期間

平成 15 年度

(但し、必要に応じて過年度に遡及し、また平成 16 年度分の一部についても監査対象としました。)

. 事件を選定した理由

高速鉄道事業は、市民の生活基盤を担う公益性・公共性が高い事業です。しかし、長引く景気の低迷や週休 2 日制の普及などによる乗客数の減少等に加え、平成 13 年 7 月に営業開始した海岸線の資本費負担の増加及び営業不振により厳しい経営状況にあります。

ちなみに、平成 15 年度においても、当年度純損失 74 億円を計上し、累積欠損金は実に 1,020 億円の巨額なものとなっています。

このような状況から、公営企業としての高速鉄道事業経営のあり方について検討することが有益であると考え、テーマに選定しました。

・監査の対象とした所管部局等

交通局

・外部監査の方法

1. 監査の要点

(財務に関する事務の執行)

- (1) 財産の取得及び処分の手続きは、法令規程等に従っているか。
- (2) 関係帳簿は整備され、適正に記帳されているか。
- (3) 契約書、領収書等の証拠書類の整備及び保存は適切か。
- (4) 決算書等が法令規程等に従って作成されているか。
- (5) 経営成績及び財政状態は決算書等に適正に表示されているか。

(経営に係る事業の管理)

- (1) 経理規程等諸規程類が整備されているか。
- (2) 設立目的に従った事業運営が効率的かつ経済的に実施されているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 経営合理化の進捗状況はどうか。

2. 主な監査手続

(財務に関する事務の執行)

- (1) 諸規程集の入手、担当者に対する質問等により、財産の取得及び処分の手続きが、法令規程等に従っているかを検討しました。
- (2) 料金収入に係る事務処理手続が適切に行なわれているかを検討しました。
- (3) 委託費に係る事務処理手続が適切に行なわれているかを検討しました。
- (4) 職員の給与につき、諸規程等に従い、適切に計算かつ処理されているかを検討しました。
- (5) 決算書及び決算附属明細書を入手し、経理規程等諸規程類の閲覧及び関係帳簿等との照合を通じ決算書類等が法令規程等に従って作成されているかを検討しました。
- (6) 決算書等が法令規程等に準拠し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討しました。

(経営に係る事業の管理)

- (1) 諸規程類の提出を受け、規程間の整合性を検討しました。
- (2) 決算書の閲覧及び関係者からのヒアリングにより、経営成績及び財政状態を把握しました。
- (3) 関係者からのヒアリング等により、交通需要予測の妥当性を検討しました。
- (4) 関係者からのヒアリング、事業報告書の閲覧等により、経営改善の進捗状況を検討しました。

．外部監査の実施期間

平成 16 年 7 月 13 日より平成 17 年 2 月 2 日まで

第2 監査対象の概要及び比較分析

. 全体概要

1. 概況

神戸市高速鉄道事業は、昭和52年3月に西神線（新長田～名谷間）の営業を開始し、昭和62年3月の全線開通により、新神戸～西神中央間22.7キロメートルで営業を行っています。さらに昭和63年4月には、北神急行電鉄（新神戸～谷上間7.5キロメートル）との相互直通運転により、西北神地域と都心部を結ぶ“みどりのUライン”が完成しています。また、平成13年7月7日には、海岸線“夢かもめ”が開業し、新長田～三宮・花時計前間7.9キロメートルで営業を行っています。

開業後27年目を迎えた平成15年度において、西神・山手線では、純利益を計上しました。しかし、海岸線は、乗客数は増加傾向にあるものの、建設に係る資本費負担が依然として大きく、地下鉄全線では純損失を計上しています。乗客数の減少傾向に対応するため、現在、平成18年度を目標年次としたさらなる経営改善策に取り組んでいます。

2. 市内公共輸送機関別輸送人員・シェアの推移

市内における自動車数の急激な増加にもかかわらず、地下鉄のシェアは近年増加傾向にあります。

市内公共輸送機関別輸送人員・シェアの推移

(上段:輸送人員(単位:人),下段:シェア(単位:%))

交通機関	昭和50年度	昭和55年度	昭和60年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
市バス	1億4,256万 25.9	1億2,822万 22.6	1億1,727万 20.6	1億 617万 17.2	1億 692万 16.7	1億 383万 16.8	1億 206万 16.9	9,816万 16.7	9,581万 16.5	9,008万 15.3	8,670万 15.0
市営地下鉄	-	1,651万 2.9	4,451万 7.8	1億 497万 17.0	1億 370万 16.2	1億 85万 16.3	9,795万 16.3	9,574万 16.3	9,204万 15.9	1億 996万 18.7	1億1,317万 19.5
J R 西日本	1億3,664万 24.8	1億3,139万 23.1	1億2,181万 21.4	1億7,746万 28.7	1億7,453万 27.2	1億7,270万 28.0	1億7,251万 28.6	1億7,239万 29.4	1億7,351万 30.0	1億7,200万 29.3	1億6,985万 29.3
私鉄	1億9,826万 36.0	2億1,475万 37.9	2億2,072万 38.7	1億8,211万 29.4	2億 966万 32.7	1億9,698万 31.9	1億8,912万 31.4	1億8,412万 31.4	1億8,091万 31.2	1億8,010万 30.6	1億7,588万 30.4
タクシー	7,315万 13.3	7,688万 13.5	6,587万 11.5	4,759万 7.7	4,654万 7.2	4,324万 7.0	4,119万 6.8	3,661万 6.2	3,714万 6.4	3,584万 6.1	3,384万 5.8
合計	5億5,061万	5億6,775万	5億7,018万	6億1,830万	6億4,135万	6億1,760万	6億 283万	5億8,702万	5億7,941万	5億8,798万	5億7,944万
神戸市内自動車保有台数	256,383台 (100)	312,518 (122)	389,838 (152)	589,531 (230)	599,666 (234)	605,237 (236)	606,960 (237)	609,468 (238)	613,833 (239)	617,848 (241)	621,142 (242)
神戸市内原動機付自転車保有台数	54,262台 (100)	106,678 (197)	184,407 (340)	181,059 (334)	178,561 (329)	174,897 (322)	171,930 (317)	169,936 (313)	167,338 (308)	165,337 (305)	163,461 (301)

- (注) (1)神戸高速鉄道(昭和43年4月7日開通),ポートルライナー(昭和56年2月5日開通),六甲ライナー(平成2年2月21日開通)は,私鉄に含まれる。
(2) ()内は昭和50年度を100とした指数。
(3)小型特殊自動車は,自動車保有台数から除く。
(4)平成13年7月地下鉄海岸線開業。

3.職員に関する事項（高速鉄道事業会計）

平成 16 年 3 月末日の現在員は 673 人で、明細は次のとおりです。

職 種 名	人 員
事 務	210 ^人
土 木	19
建 築	8
電 気	62
機 械	28
技 士	97
高 速 鉄 道 運 転 士	111
高 速 鉄 道 車 掌	57
駅 掌	81
合 計	673

(損益勘定所属職員660人,資本勘定所属職員13人)

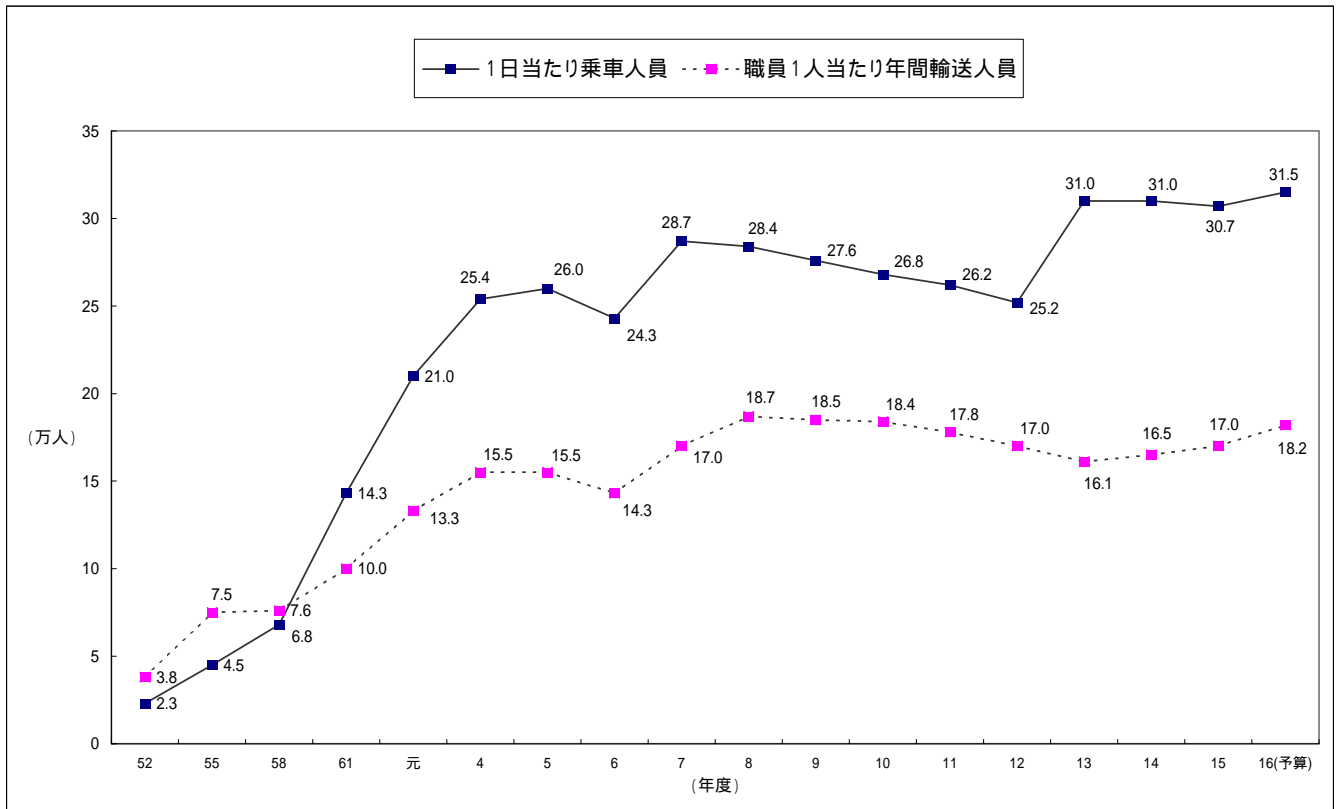
4. 営業成績の推移（過去5年間）

							(税抜)	
年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (予算)	備考
区分								
	営業キロ(km)	22.7	22.7	30.6	30.6	30.6	30.6	
	運転車両数(両)	53,544	53,808	61,640	64,542	65,146	63,946	
	運転走行キロ(km)	16,305,936	16,408,636	18,341,941	19,035,490	19,111,765	18,994,698	
	乗車人員(千人)	95,738	92,036	109,962	113,172	112,336	114,975	
	乗車料収入(千円)	16,972,826	17,158,026	17,839,975	17,818,800	17,447,041	17,855,912	
	在籍職員数(期末)(人)	539(187)	540(262)	683(69)	685(14)	660(13)	631(13)	
1 日 平 均	運転走行キロ(km)	44,552	44,955	52,179	52,152	52,218	52,041	()は資本 勘定所属職 員で外数
	乗車人員(人)	261,578	252,154	310,421	310,060	306,928	315,000	
	乗車料収入(千円)	46,374	47,008	49,855	48,819	47,670	48,920	
収 益 的 収 支	収入(千円)	20,757,341	20,743,911	22,243,668	22,259,653	24,024,028	24,315,137	
	支出(千円)	23,567,299	22,515,224	30,669,296	32,102,682	31,453,904	29,664,319	
	差引(千円)	2,809,959	1,771,313	8,425,628	9,843,029	7,429,876	5,349,182	
	累積欠損金(千円)	108,070,793	109,842,106	118,267,734	128,110,763	102,008,119	107,357,301	

(注)(1) 平成13・14・15・16年度(予算)は、海岸線を含む。

(2) 累積欠損金に対し、平成15年度に資本剰余金33,532,520千円を取崩し、充当。

5.1 日当たり乗車人員と職員 1 人当たり年間輸送人員の推移



(注) 平成 13、14、15、16 年度 (予算) は海岸線を含む。

6.業務量線別内訳（平成15年度）

種	別	西神・山手線	海 岸 線	備 考	
営 業	キ 口 程 (km)	22.7	7.9		
在 籍	車 両 数 (両)	168	40		
運 転	車 両 数 (両)	53,898	11,248		
運 転	キ 口 数 (km)	16,438,084	2,673,681		
乗 車	人 員 (人)	98,227,240	14,108,484		
	定 期 (人)	50,734,480	6,688,252		
	定 期 外 (人)	47,492,760	7,420,232		
乗 車	料 収 入 (円)	16,104,064,098	1,342,976,538		
	定 期 (円)	7,083,077,455	464,235,202		
	定 期 外 (円)	9,020,986,643	878,741,336		
営 業	日 数 (日)	366	366		
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	147	31		
	運 転 キ 口 数 (km)	44,913	7,305		
	乗 車 人 員 (人)	268,380	38,548		
		定 期 (人)	138,619	18,274	
		定 期 外 (人)	129,761	20,274	
	乗 車 料 収 入 (円)	44,000,175	3,669,335		
		定 期 (円)	19,352,671	1,268,402	
		定 期 外 (円)	24,647,504	2,400,933	

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

7.施設・車両（平成16年4月現在）

(1)主な施設

	名称	所在地	建物面積 (延)	建物構造	備考	
駅	(西神・山手線)		m ²			
	西神中央駅	西区糺台5丁目	8,130	鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地上2階地下1階	橋上式駅, 島式ホーム2面, エスカレータ2基, エレベータ2基	
	西神南駅	西区井吹台東町1丁目	3,785	鉄骨造地上3階	橋上式駅, 島式ホーム, エスカレータ1基, エレベータ1基	
	伊川谷駅	西区伊川谷町前開南町1丁目	4,208	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地上3階	高架駅, 相対式ホーム, エレベータ3基	
	学園都市駅	西区学園西町1丁目	4,707	鉄骨造地上5階	橋上式駅, 相対式ホーム, エスカレータ3基, エレベータ2基	
	総合運動公園駅	須磨区緑台	5,389	鉄骨造地上2階	橋上式駅, 島式ホーム, 相対式ホーム2(臨時ホーム), エスカレータ1基, エレベータ1基	
	名谷駅	須磨区中落合2丁目	7,528	鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地上2階一部地下1階	橋上式駅, 島式ホーム2面, エスカレータ4基, エレベータ2基	
	妙法寺駅	須磨区横尾1丁目	3,141	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地上1階地下1階	橋上式駅, 相対式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ2基	
	板宿駅	須磨区大黒町2丁目	7,856	鉄筋コンクリート造地下3階	島式ホーム, エスカレータ3基, エレベータ1基	
	新長田駅	長田区松野通1丁目	6,195	鉄筋コンクリート造地下2階	島式ホーム, エスカレータ4基, エレベータ1基	
	長田(長田神社前)	長田区四番町7丁目	5,604	"	相対式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ3基	
	上沢駅	兵庫区下沢通8丁目	7,215	"	島式ホーム, エスカレータ1基, エレベータ2基	
	湊川公園駅	兵庫区下沢通1丁目	7,502	鉄筋コンクリート造地下3階	島式ホーム, エスカレータ3基, エレベータ3基	
	大倉山駅	中央区楠町3丁目	9,405	"	島式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ2基	
	県庁前駅	中央区下山手通5丁目	6,899	"	片相対式ホーム(2層), エスカレータ3基, エレベータ2基	
	三宮駅	中央区北長狭通1丁目	12,003	"	片相対式ホーム(2層), エスカレータ11基, エレベータ2基	
	新神戸駅	中央区加納町1丁目	10,687	"	島式ホーム, 片相対式ホーム エスカレータ8基, エレベータ2基 (北神急行含む)	
	舎	(海岸線)				
		新長田駅	長田区若松町4丁目	6,457	鉄筋コンクリート造地下3階	島式ホーム, エスカレータ5基, エレベータ1基
		駒ヶ林駅	長田区庄田町4丁目	6,956	鉄筋コンクリート造地下2階	島式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ1基
苅藻駅		長田区浜添通5丁目	4,662	"	島式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ2基	
御崎公園駅		兵庫区浜中町1丁目	7,469	"	島式ホーム2面, エスカレータ4基, エレベータ3基	
和田岬駅		兵庫区上庄通2丁目	8,537	鉄筋コンクリート造地下3階	島式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ2基	
中央市場前駅		兵庫区中之島1丁目	5,574	"	島式ホーム, エスカレータ4基, エレベータ2基	
ハーバーランド駅		中央区東川崎町1丁目	10,368	鉄筋コンクリート造地下4階	島式ホーム, エスカレータ6基, エレベータ1基	
みなと元町駅		中央区栄町通4丁目	4,869	鉄筋コンクリート造地下2階	島式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ3基	
旧居留地・大丸前駅		中央区三宮町2丁目	5,140	鉄筋コンクリート造地下3階	島式ホーム, エスカレータ2基, エレベータ2基	
三宮・花時計前駅	中央区御幸通8丁目	9,182	"	島式ホーム, エスカレータ4基, エレベータ1基		

名称		所在地	建物面積 (延)	建物構造	備考
変電所	(西神・山手線)		m ²		
	西神変電所	西区糀台5丁目	1,409	鉄筋コンクリート造平屋 地下総ピット	受電・き電変電所
	学園変電所	西区学園西町1丁目	739	鉄筋コンクリート造地下1階 地下2階総ピット	き電変電所
	名谷変電所	須磨区中落合2丁目	2,436	鉄筋コンクリート造地上2階 地下総ピット	受電・き電変電所
	妙法寺変電所	須磨区横尾1丁目	1,376	"	受電変電所
	板宿	須磨区大黒町2丁目	(1,397)	板宿駅地下1・2階部	き電変電所 (駅舎の面積に含まれている)
	地上	兵庫区下沢通8丁目	(1,716)	上沢駅地下2階部	受電・き電変電所 (駅舎の面積に含まれている)
	大倉山	中央区楠町3丁目	(1,665)	大倉山駅地下1・2階部	き電変電所 (駅舎の面積に含まれている)
	変布引	中央区加納町1丁目	(2,196)	新神戸駅地下1階部	受電・き電変電所 (駅舎の面積に含まれている)
	電(海岸線)				
	設駒ヶ林変電所	長田区庄田町4丁目	(2,395)	駒ヶ林駅地下1・2階部	受電・き電変電所 (駅舎の面積に含まれている)
	備御崎変電所	兵庫区御崎町1丁目	(1,078)	御崎車両基地地下2階部	受電・き電変電所 (車両基地の面積に含まれている)
三宮変電所	中央区御幸通8丁目	(1,391)	三宮・花時計前駅地下2階部	受電・き電変電所 (駅舎の面積に含まれている)	
事業所	業務ビル(既存分)	須磨区中落合2丁目	4,052	鉄筋コンクリート造地上4階 地下1階	
	業務ビル(増築分)	"	2,672	鉄骨造地上4階一部鉄筋コンクリート 造地上2階	
	御崎Uビル	兵庫区御崎町1丁目	8,274	鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階	関連事業部分を含む
	苅藻業務ビル (名谷車両基地)	長田区浜添通5丁目	2,046	鉄筋コンクリート造 地上3階地下2階	関連事業部分を含む
	総合事務所	須磨区西落合2丁目	4,138	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階	
	検車庫	"	3,973	鉄骨造平屋一部2階	臨検庫を含む
	車両整備工場	"	6,813	"	転削場を含む
	電気作業所	"	1,023	鉄骨造地上2階一部平屋	
	保線作業所	"	1,546	鉄骨造地上2階	
	資材倉庫	"	434	鉄骨造平屋一部2階	
	担車置場	"	378	鉄骨造平屋	
	(西神車庫)				
	管理棟	西区美賀多台2丁目	1,324	鉄筋コンクリート造 地上3階一部平屋	
	電気保線作業所	"	1,472	鉄骨造地上2階	
	臨検庫	"	1,645	鉄骨造平屋	
	き電開閉所	"	202	"	
	資材倉庫	"	137	"	
危険物庫	"	126	鉄筋コンクリート造平屋		
(御崎車両基地)	兵庫区御崎町1丁目	41,147	鉄筋コンクリート造 地上1階地下2階	車両搬入棟, 台車搬入棟含む	

(2)車 両

イ. 西神・山手線

(平成16年4月現在)

車種	形式	呼称	両数	定員	車体寸法(mm)		
					長さ	幅	高さ
電動客車	1100形	MC2	18両	130人	19,000	2,790	4,090
"	2100形	"	4両	"	"	"	"
"	3100形	"	6両	129人	"	"	"
"	1200形	M1	18両	144人	"	"	"
"	2200形	"	4両	"	"	"	"
"	3200形	"	6両	"	"	"	"
付随客車	1300形	T	18両	"	"	"	"
"	2300形	"	4両	"	"	"	"
"	3300形	"	6両	"	"	"	"
"	1400形	T'	18両	"	"	"	"
"	2400形	"	4両	"	"	"	"
"	3400形	"	6両	"	"	"	"
電動客車	1500形	M1'	18両	"	"	"	"
"	2500形	"	4両	"	"	"	"
"	3500形	"	6両	"	"	"	"
"	1600形	MC2'	18両	130人	"	"	"
"	2600形	"	4両	"	"	"	"
"	3600形	"	6両	129人	"	"	"

(注)自動列車制御装置,自動列車運転装置,チョッパ制御装置(1000形8~18号車,2000形),VVVF制御装置(3000形,1000形1~7号車),誘導無線装置等搭載

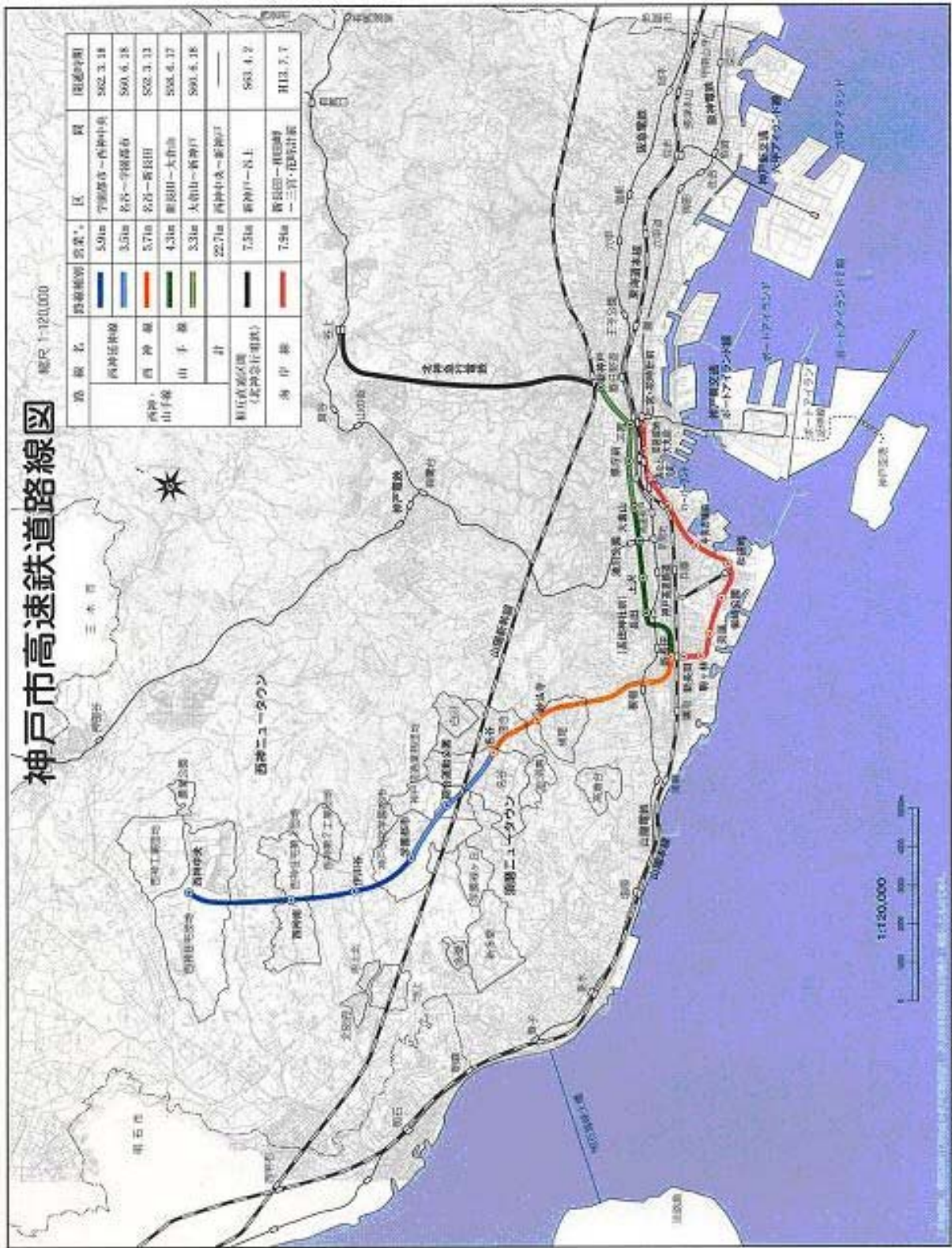
ロ. 海岸線

(平成16年4月現在)

車種	形式	呼称	両数	定員	車体寸法(mm)		
					長さ	幅	高さ
電動客車	5100形	MC2	10両	84人	15,800	2,490	3,105
"	5200形	M1	10両	97人	15,600	"	"
"	5300形	M1'	10両	"	"	"	"
"	5400形	MC2'	10両	84人	15,800	"	"

(注)自動列車制御装置,自動列車運転装置,VVVF制御装置,画像伝送・車両情報制御装置等搭載,リニアモータ

8. 路線図



・経営成績及び財政状態等の年度別推移

1. 損益計算書

直近5年間の損益状況は、次表のとおりとなっています。

純損益段階では平成11年度以降赤字が継続しております。特に海岸線が開業した平成13年度には、減価償却費の増加等もあり、8,425百万円を計上し、平成14年度 9,843百万円、平成15年度 7,429百万円と巨額の赤字となっています。

(1) 全線

(単位:千円, 税抜)

区 分		年 度				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収	営業収益	19,151,642	19,381,241	20,281,519	20,036,213	19,596,346
	1 運輸収入	16,850,486	17,022,771	17,669,559	17,636,641	17,262,935
	定期	9,282,142	9,326,193	10,094,396	9,991,337	9,715,623
	外定期	7,568,344	7,696,578	7,575,163	7,645,304	7,547,312
	2 他会計負担金	122,340	135,256	170,417	182,159	184,105
	3 運輸雑収入	888,588	898,043	1,067,086	988,850	947,274
	広告料	443,117	424,220	447,178	455,758	427,080
	土地物件貸付料	200,153	229,254	347,399	253,581	250,778
	構内営業料	70,881	73,288	90,787	97,510	111,719
	駅共同使用料	114,307	105,088	112,904	101,143	82,125
	雑収入	60,130	66,193	68,818	80,858	75,572
	4 付帯事業収入	1,290,228	1,325,171	1,374,457	1,228,563	1,202,032
	土地物件貸付料	1,290,228	1,325,171	1,374,457	1,228,563	1,202,032
益	営業外収益	1,605,699	1,362,670	1,962,149	2,223,440	4,427,682
	1 受取利息	12,205	10,468	3,284	29	25
	2 他会計補助金	373,524	317,141	1,080,514	1,411,530	3,593,532
	3 国庫補助金	220,286	179,573	89,387	53,349	60,529
	4 県補助金	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000
	5 基金繰入金	701,000	554,000	509,000	500,000	500,000
	6 雑収入	74,684	77,488	55,964	34,532	49,596
	不用品売却益	620	508	539	1,486	1,126
	雑収入	74,064	76,980	55,425	33,046	48,470
	特別利益	-	-	-	-	-
計	20,757,341	20,743,911	22,243,668	22,259,653	24,024,028	

(単位:千円, 税抜)

年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
区 分	I 営業費用	15,480,891	15,262,892	22,046,042	23,022,517	22,880,310
	1 人件費	6,134,545	6,159,089	7,406,964	7,754,754	7,573,940
	(1) 給料	2,206,984	2,127,816	2,597,340	2,730,670	2,486,152
	(2) 手当	2,562,159	2,458,475	2,918,206	3,012,563	2,801,683
	扶養手当当	113,972	112,568	133,888	140,659	131,285
	通勤手当当	235,275	226,970	276,076	290,167	264,902
	時間外勤務手当当	780,300	794,117	1,001,141	1,048,724	955,032
	特殊勤務手当当	161,151	137,045	137,724	144,158	127,715
	期末手当当	837,865	771,053	897,983	881,637	775,298
	勤勉手当当	265,798	260,250	280,132	313,069	360,997
	管理職手当当	43,537	39,994	41,677	40,315	40,844
	通勤手当当	48,180	50,488	59,721	60,630	56,225
	住居手当当	64,629	63,527	78,152	82,147	79,079
	児童手当当	1,150	2,315	8,207	10,960	10,280
	管理職特別手当当	302	148	288	97	26
	特別一時金	-	-	3,217	-	-
	(3) 退職金	534,707	737,865	834,474	941,490	1,314,349
	(4) 法定福利費	747,390	741,121	918,911	944,280	861,367
	健康保険料	228,815	225,289	269,401	262,284	263,622
	共済組合負担金	513,814	511,246	644,000	656,261	591,462
	地方公務員災害補償負担金	4,761	4,586	5,510	5,735	6,283
	(5) 厚生福利費	93,305	93,812	138,033	125,751	110,389
	2 経費	3,888,155	3,864,348	4,276,194	4,465,702	4,411,355
	(1) 動力費	511,955	519,320	581,336	572,314	546,557
	(2) 修繕費	1,141,848	1,099,277	1,409,088	1,503,589	1,524,222
	軌道修繕費	92,434	78,954	85,712	90,061	85,744
	建築物及び設備修繕費	24,174	20,125	13,360	14,548	20,068
	建物修繕費	76,658	75,331	148,423	157,391	156,621
	通信施設修繕費	21,064	21,672	15,989	22,673	25,554
	電気信号保安施設修繕費	80,630	80,556	95,703	93,324	60,112
	電力線施設修繕費	23,768	26,755	30,504	41,085	50,743
	変電施設修繕費	46,060	43,846	71,124	58,238	72,084
	換気排水施設修繕費	64,886	66,541	150,873	182,552	177,590
	車両修繕費	426,653	406,928	468,839	498,605	510,829
	駅務機器修繕費	250,883	243,272	294,038	337,212	336,362
	その他修繕費	34,638	35,297	34,523	37,900	28,515
	(3) 水道光熱費	471,672	492,783	722,104	712,080	660,399
	(4) その他	1,762,680	1,753,968	1,563,666	1,677,719	1,680,177
	油脂費	867	679	798	729	947
	乗車券費	57,178	63,572	85,256	72,259	54,978
	備品費	47,480	38,068	39,495	37,356	34,952
	被服費	12,204	7,913	17,279	10,504	8,545
	図書費	461	255	426	459	229
	乗車券販売手数料	109,368	110,019	121,743	113,651	110,984
	広告宣伝費	23,239	11,610	17,528	21,099	24,505
	広告業務委託料	60,390	59,903	62,235	66,207	61,912
	講習費	1,460	1,642	2,440	3,375	1,800
	旅費	4,099	3,176	3,445	3,612	3,910
	通信運搬費	8,457	8,018	11,579	9,895	8,140
	車両清掃料	54,610	60,296	65,050	68,916	66,252
	停車場清掃料	116,718	109,357	101,435	139,634	148,213
	清掃費	135	156	-	-	-
	印刷製本費	6,293	1,299	2,136	1,943	2,288
	事故費	317	100	189	467	1,986
	負担金	10,360	12,303	17,758	19,454	21,300
	会費	855	550	193	203	105
	租税	344	807	304	3,344	2,919
	交際費	565	238	100	68	44
	委託料	646,962	608,459	185,099	324,142	410,964
	手数料	56,757	54,839	57,528	61,504	57,384
	事務委託料	32,595	32,692	30,608	32,463	28,867
	賃借料	25,524	23,891	28,815	29,869	29,940
	保険料	9,513	9,924	10,921	12,721	12,749
	調査費	357	176	237	708	5,091
	自動車重量税	178	272	190	256	286
	固定資産除却損	57,549	120,966	204,368	41,837	67,895
	一般会計負担金	132,946	129,042	121,190	184,480	139,560
	雑費	284,879	283,746	375,321	416,564	373,432
	3 減価償却費	5,458,191	5,239,255	10,362,884	10,802,061	10,895,015
	運送施設有形固定資産減価償却費	5,438,961	5,223,876	9,935,752	10,244,931	10,342,936
	付帯事業有形固定資産減価償却費	19,230	15,379	427,132	557,130	552,079
	II 営業外費用	8,086,409	7,252,532	8,623,254	9,080,165	8,525,418
	1 支払利息及び企業債諸費	7,583,658	6,745,566	8,115,842	8,580,069	8,023,185
	一時借入金利子	14,344	63,337	100,981	98,620	95,514
	企業債利子	7,549,446	6,670,113	8,003,319	8,452,731	7,913,875
	企業債諸費	19,868	12,116	11,542	28,718	13,796
	2 他会計繰出金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	3 雑支	2,751	6,966	7,412	96	2,233
	III 特別損失	-	-	-	-	48,176
	1 過年度損益修正損	-	-	-	-	48,176
	計	23,567,300	22,515,224	30,669,296	32,102,682	31,453,904
経常	損益	△2,809,959	△1,771,313	△8,425,628	△9,843,029	△7,381,700
純	損益	△2,809,959	△1,771,313	△8,425,628	△9,843,029	△7,429,875

各種比率分析

平成 13 年度における海岸線開業による減価償却費の増加及び平成 15 年度における会計処理の変更による総収益～他会計補助金（特例債元金補助金）の増加が、諸比率に影響を及ぼしています。このため、総収益増加が関係する平成 15 年度の諸比率は一見改善している様に見えますが、この会計処理の変更の影響を除外しますと、比率は（ ）内となり、平成 14 年度と平成 15 年度は同等の結果となっています。

項 目	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
人 件 費 ÷ 営業収益 (%)	32. ⁰³	31. ⁷⁸	36. ⁵²	38. ⁷⁰	38. ⁶⁵
人 件 費 (退職金を除く) ÷ 営業収益 (%)	29. ²⁴	27. ⁹⁷	32. ⁴¹	34. ⁰⁰	31. ⁹⁴
減価償却費 ÷ 営業収益 (%)	28. ⁵⁰	27. ⁰³	51. ¹⁰	53. ⁹¹	55. ⁶⁰
修 繕 費 ÷ 営業収益 (%)	5. ⁹⁶	5. ⁶⁷	6. ⁹⁵	7. ⁵⁰	7. ⁷⁸
委 託 費 ÷ 営業収益 (%)	3. ³⁸	3. ¹⁴	0. ⁹¹	1. ⁶²	2. ¹⁰
支払利息及び 企業債務費 ÷ 営業収益 (%)	39. ⁶⁰	34. ⁸⁰	40. ⁰²	42. ⁸²	40. ⁹⁴
(人件費+減価償却費) ÷ 営業収益 (%)	60. ⁵³	58. ⁸¹	87. ⁶²	92. ⁶¹	94. ²⁵
人 件 費 ÷ 総 収 益 (%)	29. ⁵⁵	29. ⁶⁹	33. ³⁰	34. ⁸⁴	31. ⁵³ (34. ⁸³)
減価償却費 ÷ 総 収 益 (%)	26. ³⁰	25. ²⁶	46. ⁵⁹	48. ⁵³	45. ³⁵ (50. ¹¹)
支払利息及び 企業債務費 ÷ 総 収 益 (%)	36. ⁵³	32. ⁵³	36. ⁴⁹	38. ⁵⁵	33. ⁴⁰ (36. ⁹⁰)
(減価償却費+支払利息 及び企業債務費) ÷ 総 収 益 (%)	62. ⁸³	57. ⁷⁹	83. ⁰⁸	87. ⁰⁸	78. ⁷⁵ (87. ⁰¹)
(人件費+減価償却費+ 支払利息及び企業債務費) ÷ 総 収 益 (%)	92. ³⁸	87. ⁴⁷	116. ³⁷	121. ⁹¹	110. ²⁷ (121. ⁸⁴)

(注) 諸比率は少数点第 3 位未満を四捨五入している。

(2)西神・山手線

(単位:千円, 税抜)

区 分		年 度					
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
収	営業収益	19,151,642	19,381,241	19,110,739	18,551,313	18,086,471	
	1 運輸収入	16,850,486	17,022,771	16,718,029	16,383,340	15,967,529	
	定期外	9,282,142	9,326,193	9,401,951	9,167,392	8,884,451	
	定期	7,568,344	7,696,578	7,316,078	7,215,948	7,083,078	
	2 他会計負担金	122,340	135,256	135,072	134,892	136,535	
	3 運輸雑収入	888,588	898,043	969,582	895,019	856,955	
	広告料	443,117	424,220	406,232	401,246	378,260	
	土地物件貸付料	200,153	229,254	311,333	242,799	238,164	
	構内営業料	70,881	73,288	74,099	74,721	88,502	
	駅共同使用料	114,307	105,088	112,904	101,143	82,125	
	雑収入	60,130	66,193	65,014	75,110	69,904	
	4 付帯事業収入	1,290,228	1,325,171	1,288,056	1,138,062	1,125,452	
	土地物件貸付料	1,290,228	1,325,171	1,288,056	1,138,062	1,125,452	
	営業外収益	1,605,699	1,362,670	1,134,451	1,007,967	3,223,247	
	益	1 受取利息	12,205	10,468	3,107	27	23
		2 他会計補助金	373,524	317,141	256,009	198,517	2,392,819
		共済公的負担繰入金	62,564	71,854	60,660	48,457	46,489
児童手当繰入金		-	1,148	3,590	3,653	2,474	
EV建設費補助金		2 21,489	-	-	-	-	
特例債利子補助金		289,471	243,800	191,759	146,407	3 62,999	
特例債元金補助金		-	-	-	-	4 2,280,857	
補正予算債利子補助		-	-	-	-	-	
企業債特別分利子補		-	-	-	-	-	
3 国庫補助金		220,286	179,573	89,387	53,349	60,529	
4 県補助金		224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	
5 基金繰入金		701,000	554,000	509,000	500,000	500,000	
6 雑収入		74,684	77,488	52,948	32,074	45,876	
不用品売却益		620	508	510	1,381	1,042	
雑収入		74,064	76,980	52,438	30,693	44,834	
特別利益		-	-	-	-	-	
計		20,757,341	20,743,911	20,245,190	19,559,280	21,309,718	

- 1 児童手当繰入金(11-12年度)平成12年度より児童手当繰入金(総務省繰出基準に基づく)制度が新設
- 2 EV建設費補助金(11年度)フェスピック神戸大会の開催に合わせ、地下鉄駅EV・ESCを整備するために要した建設費に対し、平成2年度より10年分割で補助を受け入れ(平成11年度が最終年度)
- 3 特例債利子補助(14-15年度)平成5年度から平成14年度までの時限制度であった特例債利子補助が平成15年度から平成24年度まで継続延長されることとなった際、補助対象の見直し(補助対象2%→0.6%)がなされた。
- 4 特例債元金償還補助金(14-15年度)総務省通知「特例債元金償還補助金の財務処理の変更についてに基づき、平成15年度より資本的収入→収益的収入に変更

(単位:千円, 概算)

年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
区 分						
I	営業費用	15,480,891	15,262,692	14,182,635	13,396,164	13,381,528
	1 人件費	6,134,545	6,159,089	5,818,171	5,283,010	5,539,110
	(1) 給料	2,206,984	2,127,816	2,040,210	1,923,757	1,829,062
	(2) 手当	2,552,159	2,458,475	2,292,251	2,122,351	2,061,198
	扶養手当	113,972	112,568	106,169	99,096	96,587
	調整手当	235,275	226,970	216,858	204,423	194,888
	時間外勤務手当	780,300	794,117	786,396	738,826	702,617
	特殊勤務手当	161,151	137,045	108,182	101,559	93,960
	期末手当	837,865	771,053	※1 705,365	※2 621,113	570,386
	勤勉手当	265,798	260,250	220,044	220,567	265,586
	管理職手当	43,537	39,994	32,737	※3 28,402	30,049
	通勤手当	48,180	50,488	46,910	42,714	41,365
	住居手当	64,629	63,527	61,389	57,872	58,178
	児童手当	1,150	2,315	6,447	7,721	7,563
	管理職特別手当	302	148	227	69	19
	特例一時金	-	-	※4 2,527	-	-
	(3) 退職金	534,707	737,865	655,480	483,065	※5 934,133
	(4) 法定福利費	747,390	741,121	721,805	665,245	633,708
	健康保険料	228,815	225,289	211,615	198,869	193,947
	介護組合費	513,814	511,246	505,862	462,336	435,138
	地方公務員災害補償負担金	4,761	4,586	4,328	4,040	4,623
	(5) 厚生福利費	93,305	93,812	108,425	88,592	81,009
	2 経費	3,888,155	3,864,348	3,496,011	3,295,261	3,125,681
	(1) 動力費	511,955	518,320	510,740	477,909	454,249
	(2) 修繕費	1,141,848	1,099,277	1,172,551	1,090,519	1,081,363
	軌道修繕費	92,434	78,954	74,172	78,465	64,233
	橋梁物及び施設修繕費	24,174	20,125	13,243	11,617	17,933
	建物修繕費	76,658	75,331	73,359	84,435	87,648
	通信施設修繕費	21,064	21,672	15,989	15,213	16,801
	電気信号保安施設修繕費	80,630	80,556	93,537	55,481	53,461
	電力線施設修繕費	23,768	26,765	27,387	30,913	40,411
	変電施設修繕費	46,060	43,846	69,160	52,999	61,965
	換気排水施設修繕費	64,886	66,541	68,757	66,122	62,432
	車両修繕費	426,653	406,928	465,676	433,051	430,965
	職務機器修繕費	250,883	243,272	243,894	234,109	224,461
	その他修繕費	34,638	35,297	27,377	28,114	21,153
	(3) 水道光熱費	471,672	492,783	491,031	459,727	415,935
	(4) その他	1,762,680	1,753,968	1,321,689	1,267,106	1,174,134
	油 脂 費	867	679	633	541	703
	乗車券費	57,178	63,572	67,608	53,602	40,783
	備用品費	47,480	38,068	31,320	27,711	25,927
	被服費	12,204	7,913	13,702	7,792	6,339
	図書費	461	255	338	341	170
	乗車券販売手数料	109,368	110,019	115,181	84,306	82,328
	広告宣伝費	23,239	11,610	15,922	18,576	18,178
	広告業務委託料	60,390	59,903	56,534	58,288	45,927
	講習費	1,460	1,642	1,935	2,503	1,935
	旅費	4,099	3,176	2,732	2,679	2,900
	通信運搬費	8,457	8,018	9,182	7,340	6,038
	車両清掃料	54,610	60,296	59,052	58,440	56,184
	停車場清掃料	116,718	109,357	84,525	109,509	114,122
	清掃料	135	※6 156	-	-	-
	印刷製本費	6,293	1,299	1,694	1,441	1,697
	事故費	317	100	150	347	※7 1,473
	負担金	10,380	12,303	14,082	14,431	15,801
	金 庫 費	855	550	153	151	78
	雑 費	344	807	241	※8 2,480	2,165
	交際費	565	238	79	60	33
	委託料	646,962	608,459	※9 146,784	237,154	265,271
	手数料	56,757	54,839	45,620	45,624	42,567
	事務委託費	32,596	32,692	24,272	24,081	21,413
	賃借料	25,524	23,891	22,850	22,167	22,210
	保険料	9,513	9,924	8,660	9,437	9,457
	調査費	367	176	188	526	※10 3,776
	自動車重量税	178	272	151	190	212
	固定資産除却損	57,549	120,966	※11 204,368	41,837	67,895
	一般会計負担金	132,946	129,042	96,104	136,847	103,526
	雑 費	284,879	283,746	297,629	298,726	215,626
	3 減価償却費	5,458,191	5,239,255	4,868,453	4,817,893	4,716,737
	有形固定資産減価償却費	5,438,961	5,223,876	4,840,137	4,793,650	4,693,432
	無形固定資産減価償却費	19,230	15,379	28,316	24,243	23,305
II	営業外費用	8,086,409	7,252,532	6,381,736	6,205,076	5,645,423
	1 支払利息及び企業債諸費	7,683,668	6,745,566	5,878,901	5,705,006	5,143,197
	一時借入金利息	14,344	63,337	-	-	-
	企業債利息	7,549,446	6,670,113	5,867,359	5,676,287	5,129,401
	企業債諸費	19,868	12,116	11,542	28,718	13,796
	2 他会計繰出金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	3 経支	2,751	9,966	2,835	71	2,226
III	特別損失	-	-	-	-	-
	1 通年度損益修正損	-	-	-	-	-
	常 計 損 益	23,567,300	22,515,224	20,564,371	19,601,240	19,026,951
繰 上	常 損 益	△2,809,959	△1,771,313	△319,181	△41,960	2,282,767
繰 下	常 損 益	△2,809,959	△1,771,313	△319,181	△41,960	2,282,767

- 1 期末・勤勉手当（13年度）支給月を4.75月 4.7月に減額
- 2 期末・勤勉手当（14年度）支給月を4.7月 4.4月に減額
- 3 管理職特別手当（13-14年度）交通局の管理職のみ、局長級 20%、部長級 15%、課長級 10%の手当カ
ットを2002年7月から実施
- 4 特例一時金（13年度）2002年3月1日に在職する職員に対し、4,344円を支給（給料表の改訂見送りに伴う、
公民較差の特例一時金）
- 5 退職金（平成15年度）退職者数の増
- 6 清掃料（12-13年度）支出費目を委託料に統合・廃止
- 7 事故費（14-15年度）戸挟み事故示談金等の増
- 8 報償費（14-15年度）公務災害見舞金の発生に伴う増
- 9 委託料（12-13年度）高速保守委託料の減（派遣法の改正に伴い、出向職員人件費を委託料として12年度ま
で支出していたが、平成13年度より出向職員を交通局に戻している。）
- 10 調査費（14-15年度）TDM実証実験（エコショッピング・エコファミリー制度）実施に伴う経費の増
- 11 固定資産除却損（13年度）海岸線開業に伴う運行管理機器の更新による増

(3)海岸線

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度			
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	
収	営業収益		1,170,780	1,484,900	1,509,875
	1	運輸収入	951,530	1,253,301	1,295,406
		定 期 外	692,445	823,945	831,172
		定 期	259,085	429,356	464,234
	2	他会計負担金	35,345	47,267	47,570
	3	運輸雑収入	97,504	93,831	90,319
		広 告 料	40,946	54,512	48,820
		土地物件貸付料	36,066	10,782	12,614
		構内営業料	16,688	22,789	23,217
		駅共同使用料	-	-	-
		雑 入	3,804	5,748	5,668
	4	付帯事業収入	86,401	90,501	76,580
		土地物件貸付料	86,401	90,501	76,580
	益	営業外収益		827,698	1,215,473
1		受取利息	177	1 2	2
2		他会計補助金	824,505	2 1,213,013	1,200,713
3		国庫補助金	-	-	-
4		県補助金	-	-	-
5		基金繰入金	-	-	-
6		雑 収 入	3,016	2,458	3,720
		不用品売却益	29	105	84
	雑 入	2,987	2,353	3,636	
特別利益		-	-	-	
計		1,998,478	2,700,373	2,714,310	

1 受取利息(13-14年度)海岸線建設資金の減に伴う受取利息の減

2 他会計補助金(13-14年度)海岸線開業に伴う増(開業前の期間においては資本的収入で受入)

(単位:千円, 税抜)

年度		平成13年度	平成14年度	平成15年度
区分				
I	営業費用	7,863,407	9,626,353	9,498,782
1	人件費	1,588,793	2,471,744	2,034,830
	(1)給料	557,130	806,913	657,090
	(2)手当	625,955	890,212	740,485
	扶養手当	28,719	41,564	34,698
	調整手当	59,218	85,744	70,014
	時間外勤務手当	214,745	309,898	252,415
	特殊勤務手当	29,542	42,599	33,755
	期末手当	※1 192,618	※2 260,524	204,912
	勤勉手当	60,088	92,512	95,411
	管理職手当	8,940	11,913	10,795
	通勤手当	12,811	17,916	14,860
	住居手当	16,763	24,275	20,901
	児童手当	1,760	3,239	2,717
	管理職特別手当	61	※3 28	7
	特別一時金	※4 690	-	-
	(3)退職金	178,994	458,425	380,216
	(4)法定福利費	197,106	279,035	227,659
	健康保険料	57,786	83,415	69,675
	共済組合負担金	138,138	193,925	156,324
	地方公務員災害補償負担金	1,182	1,695	1,660
	(5)厚生福利費	29,608	37,159	29,380
2	経費	780,183	1,170,441	1,285,674
	(1)動力費	70,596	94,405	92,308
	(2)修繕費	236,537	413,070	442,859
	軌道修繕費	11,540	11,596	21,511
	諸構築物及び諸設備修繕費	117	2,931	2,135
	建物修繕費	75,064	72,956	68,973
	通信施設修繕費	-	7,460	8,753
	電気信号保安施設修繕費	2,166	7,843	6,651
	電力線施設修繕費	3,117	10,172	10,332
	変電施設修繕費	1,964	5,239	10,119
	換気排水施設修繕費	82,116	116,430	115,158
	車両修繕費	3,163	65,554	79,964
	駅務機器修繕費	50,144	103,103	111,901
	その他修繕費	7,146	9,786	7,362
	(3)水道光熱費	231,073	252,353	244,464
	(4)その他	241,977	410,613	506,043
	油脂費	165	188	244
	乗車券費	17,648	18,657	14,195
	備用品費	8,175	9,645	9,025
	被服費	3,577	2,712	2,206
	図書費	88	118	59
	乗車券販売手数料	6,562	29,345	28,656
	広告宣伝委託費	1,606	2,523	6,327
	広告業務委託費	5,701	7,919	15,985
	講習費	505	872	465
	旅費	713	933	1,010
	通信運搬費	2,397	2,555	2,102
	車両清掃料	5,998	10,476	10,068
	停車場清掃料	16,910	30,125	34,091
	清掃	-	-	-
	印刷製本費	442	502	591
	事故負担金	39	120	513
	負債担保費	3,676	5,023	5,499
	会議費	40	52	27
	報償費	63	864	754
	交際費	21	18	11
	委託料	38,315	86,988	※5 145,693
	手数料	11,908	15,880	14,817
	事務委託費	6,336	8,382	7,454
	借入金利息	5,965	7,712	7,730
	保険料	2,261	3,284	3,292
	調査費	49	183	※6 1,315
	自動車重量税	39	66	74
	固定資産除却損	-	-	-
	一般会計負担金	25,086	47,633	36,034
	雑費	77,692	117,838	157,806
3	減価償却費	5,494,431	5,984,168	6,178,278
	有形固定資産減価償却費	5,095,615	5,451,281	5,649,504
	無形固定資産減価償却費	398,816	532,887	528,774
II	営業外費用	2,241,518	2,875,089	2,879,995
1	支払利息及び企業債諸費	2,236,941	2,875,064	2,879,988
	一時借入金利息	100,981	98,620	95,514
	企業債利息	2,135,960	2,776,444	2,784,474
	企業債諸費	-	-	-
2	他会計繰出金	-	-	-
3	雑支	4,577	25	7
III	特別損失	-	-	48,176
1	過年度損益修正損	-	-	※7 48,176
	計	10,104,925	12,501,442	12,426,953
経常	損益	△8,106,447	△9,801,069	△9,664,467
純	損益	△8,106,447	△9,801,069	△9,712,643

- 1 期末・勤勉手当（13年度）支給月を4.75月 4.7月に減額
- 2 期末・勤勉手当（14年度）支給月を4.7月 4.4月に減額
- 3 管理職特別手当（13-14年度）交通局の管理職のみ、局長級 20%、部長級 15%、課長級 10%の手当カ
ットを2002年7月から実施
- 4 特例一時金（13年度）2002年3月1日に在職する職員に対し、4,344円を支給（給料表の改訂に見送りに伴
う、公民較差の特例一時金）
- 5 委託料（14-15年度）囑託駅掌（旧：公済会への委託）の増
- 6 調査費（14-15年度）TDM実証実験（エコショッピング・エコファミリー制度）実施に伴う経費の増
- 7 特別損失（15年度）海岸線固定資産の見直し（月割償却実施）に伴う特別損失

2. 貸借対照表

(単位: 千円)

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1. 固定資産	341,173,359	382,436,525	398,256,329	388,327,810	378,406,640
(1) 運送施設有形固定資産	135,118,320	132,086,695	348,889,867	340,253,627	331,570,269
ア土地	4,332,076	4,332,076	9,997,182	9,993,795	11,153,361
イ建物	13,659,142	12,923,821	47,505,084	45,936,918	45,562,845
ウ線路設備	99,781,314	97,669,971	234,771,987	231,116,530	226,306,034
エ電路設備	7,615,980	8,371,268	22,154,659	21,594,668	19,769,337
オその他構築物	1,114,916	1,045,600	993,102	954,806	889,622
カ車両	4,506,452	4,195,305	11,888,358	10,536,719	9,173,146
キ機械装置	4,077,566	3,521,600	21,419,850	19,973,410	18,568,019
ク工具器具備品	30,874	27,054	159,645	146,781	148,905
(2) 付帯事業有形固定資産	6,702,175	6,306,166	5,939,334	5,627,370	5,436,131
ア土地	935,547	935,547	935,547	935,547	935,547
イ建物	5,689,469	5,302,119	4,942,758	4,637,280	4,450,696
ウその他構築物	77,139	68,499	61,029	54,543	48,888
(3) 運送施設無形固定資産	168,080	214,811	2,722,032	2,171,157	1,719,176
ア電気ガス供給施設利用権	9,982	4,396	172,898	168,747	221,995
イ電話施設利用権	4,795	4,795	6,178	6,109	6,178
ウ水道施設利用権	370	157	-	-	-
エ地上権	-	61,995	2,497,158	1,958,197	1,459,964
オ通行権	152,933	143,468	45,798	36,332	26,677
カソフトウェア	-	-	-	1,772	4,362
(4) 付帯事業無形固定資産	230	115	-	-	-
ア水道施設利用権	230	115	-	-	-
(5) 運送施設建設仮勘定	157,088,519	202,621,197	115,811	373,555	396,000
(6) 新交通施設建設仮勘定	22,523	22,523	22,523	22,523	22,523
(7) 付帯事業建設仮勘定	-	-	7,507	-	2,200
(8) 投資	42,073,512	41,185,019	40,559,255	39,879,578	39,261,341
2. 流動資産	17,426,625	19,248,611	7,348,382	4,146,128	4,082,844
(1) 現金預金	13,087,679	12,756,329	※1 3,488,613	3,123,220	3,109,645
(2) 未収金	4,245,981	6,367,986	3,737,808	903,384	850,511
(3) 貯蔵品	78,612	104,451	106,887	108,160	111,716
(4) その他流動資産	14,353	19,845	15,074	11,364	10,972
資産合計	358,599,984	401,685,136	405,604,711	392,473,938	382,489,484
3. 固定負債	25,707,000	22,895,096	22,529,289	26,318,563	30,441,115
(1) 特例債	16,498,674	14,576,401	12,563,786	11,393,000	10,238,143
(2) 災害復旧事業債	48,000	48,000	45,499	42,913	40,238
(3) 資本費負担債	-	-	※2 2,276,000	7,854,000	13,754,000
(4) その他固定負債	9,160,326	8,270,695	7,644,004	7,028,650	6,408,734
4. 流動負債	22,736,646	25,006,744	16,041,105	13,297,393	13,578,888
(1) 一時借入金	-	-	※3 8,600,000	8,600,000	8,600,000
(2) 未払金	21,549,119	23,870,544	6,263,208	3,488,838	3,825,374
(3) 前受金	1,090,016	1,037,840	1,074,428	1,109,668	1,053,677
(4) 預り金	77,594	79,200	113,469	98,461	99,367
(5) その他流動負債	19,917	19,160	-	426	470
負債合計	48,443,646	47,901,840	38,570,394	39,615,956	44,020,003
5. 資本金	270,062,901	300,809,223	314,548,038	307,504,144	299,701,995
(1) 自己資本	66,981,900	74,619,900	77,798,900	78,071,900	78,371,900
ア自己資本	145,900	145,900	145,900	145,900	145,900
イ他会計出資金	66,836,000	74,474,000	77,653,000	77,926,000	78,226,000
(2) 借入金	203,081,001	226,189,323	236,749,138	229,432,244	221,330,095
6. 剰余金	40,093,437	52,974,073	52,486,279	45,353,838	38,767,486
(1) 資本剰余金	148,164,230	162,816,179	170,754,013	173,464,601	140,775,605
ア受贈財産評価額	847,614	861,890	856,999	911,426	1,026,302
イ建設受入寄付金	7,146,215	7,418,970	7,455,853	7,461,283	7,461,283
ウ建設補助金	60,322,588	70,414,149	74,566,335	74,658,043	74,836,734
① 国庫補助金	29,165,310	34,200,981	36,153,472	36,166,029	36,213,729
② 一般会計補助金	30,666,806	35,722,496	37,922,190	37,954,948	38,024,980
③ 県補助金	490,672	490,673	490,673	490,673	490,673
④ その他補助金	-	-	-	※4 46,393	107,352
エ他会計繰入金	37,844,404	37,844,404	37,844,404	37,844,404	37,844,404
オ基金取入金	16,127,255	16,128,193	16,129,119	16,064,799	16,065,077
カ他会計補助金	25,740,190	30,022,609	33,765,011	36,354,754	※5 3,371,913
キその他資本剰余金	135,964	135,964	136,292	169,892	169,892
(2) 欠損	△108,070,793	△109,842,106	△118,267,734	△128,110,763	△102,008,119
ア当年度未処理欠損	△108,070,793	△109,842,106	△118,267,734	△128,110,763	△102,008,119
資本合計	310,156,338	353,783,296	367,034,317	352,857,982	338,469,481
負債・資本合計	358,599,984	401,685,136	405,604,711	392,473,938	382,489,484

- 1 現金預金（12-13年度）海岸線建設資金が開業に伴い減少したため。
- 2 資本費負担緩和債（13年度）13年度より資金不足の悪化を止めるため発行
- 3 一時借入金（13年度）交通事業基金からの一時借入金の増
- 4 その他補助金（14-15年度）省エネルギー事業実施に伴うNEDO補助金、環境省補助金の受入
- 5 他会計補助金（15年度）特例債元金償還金補助金の取崩に伴う減

各種比率分析

総資産に占める固定資産の比率が高く、特に海岸線が開業した平成13年度以降は実に98パーセントを超えています。

また、借入金及び企業債の比率も高く60パーセントを超えています。

これは地下鉄事業が典型的な装置産業であることを示しており、また、このため減価償却費が多額となります。

更に、固定資産取得を借入金及び企業債で実施しているため、支払利息及び企業債務費も多額となります。

従って、減価償却費と支払利息及び企業債務費が収益を圧迫することになっています。

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
固 定 資 産 ÷ 資 産 合 計 (%)	95. ¹⁴	95. ²¹	98. ¹⁹	98. ⁹⁴	98. ⁹³
(借入金+企業債) ÷ 負債及び資本合計 (%)	61. ²⁵	59. ⁹⁵	64. ¹⁶	65. ⁵⁶	66. ⁴⁰

(注)企業債には借入資本金を含む。

・比較分析

公営地下鉄事業を実施している諸都市間との比較分析結果(平成14年度の公営企業年鑑による)は次のとおりです。

1. 概要

項目	団体名	東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
1. 事業開始年月日		S.35.12.4	S.46.12.16	S.62.7.15	S.47.12.16	S.32.11.15	S.56.5.29	S.8.5.20	S.52.3.13	S.56.7.26
2. 営業路線(km)		109.0	48.0	14.8	40.4	79.0	26.4	115.6	30.6	17.8
3. 延日営業キロ(km)		39,785.0	17,520.0	5,402.0	14,746.0	28,547.0	9,636.0	42,194.0	11,169.0	6,497.0
4. 駅数(駅)		106	49	17	32	89	27	111	26	19
5. 運転系統数(本)		4	3	1	1	6	2	13	2	2
6. 期末在籍車両(両)		1,094	404	84	228	750	204	1,200	208	144
7. 平均在籍車両(両)		1,094	404	84	228	742	204	1,200	208	144
8. 平均車齢(年)		9	13.8	14.4	16.7	12.5	11.1	13.1	13.7	18.4
9. 平均定員(人)		126	128.5	144.0	137.1	117.7	123.1	133.9	133.0	142.2
10. 年間延実働車両数(両)		302,072	113,096	23,256	61,470	221,252	60,726	355,788	64,542	43,104
11. 走行キロ										
(1) 年間(千km)		110,074	35,384	6,911	26,055	68,574	17,292	107,094	19,035	13,127
(2) 1日平均(km)		301,573	96,942	18,934	71,384	187,874	47,375	293,408	52,151	35,964
12. 輸送人員(重複分除)										
(1) 年間(千人)		722,409	205,804	58,776	158,878	405,478	112,860	849,375	107,974	106,221
(2) うち定期(千人)		413,096	57,679	21,220	85,589	184,249	54,181	430,605	52,793	45,215
(3) 同比率(%)		57.2	28.0	36.1	53.9	45.4	48.0	50.7	48.9	42.6
(4) 1日平均(人)		1,979,203	563,847	161,030	435,282	1,110,899	309,205	2,327,055	295,819	291,016
13. 延人キロ										
(1) 年間(千人キロ)		5,118,060	1,202,631	309,363	1,354,782	2,549,187	551,718	5,065,816	968,364	545,079
(2) うち定期(千人キロ)		3,170,242	428,477	122,011	780,335	1,312,676	294,403	3,023,680	529,624	256,930
(3) 同比率(%)		61.9	35.6	39.4	57.6	51.5	53.4	59.7	54.7	47.1
14. 旅客運輸収益										
(1) 年間(千円)		106,844,970	36,487,510	11,275,140	28,822,559	65,100,695	18,970,852	141,914,922	17,818,800	18,908,169
(2) うち定期(千円)		47,374,380	7,232,585	2,971,560	12,142,163	21,895,224	6,926,228	55,819,862	7,645,304	6,017,490
(3) 同比率(%)		44.3	19.8	26.4	42.1	33.6	36.5	39.3	42.9	31.8
(4) 1日平均(円)		292,725,945	99,965,781	30,890,795	78,965,915	178,358,068	51,974,937	388,808,005	48,818,630	51,803,203
15. 職員数										
(1) 損益勘定所属職員(人)		3,939	1,015	335	997	2,733	573	5,524	685	504
(2) 資本勘定所属職員(人)		-	12	4	244	282	56	468	14	143
(3) 計(人)		3,939	1,027	339	1,241	3,015	629	5,992	699	647

(比較分析結果)

1. 営業路線が短い。仙台市、福岡市、京都市について4番目に短い。
2. 旅客運輸収益に占める定期券比率が高い。東京都について2番目となっている。

2. 単位当たり分析等

項目	団体名									
	東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市	
1. 車両稼働率(%)	75.6	76.7	75.9	73.9	81.7	81.6	81.2	85.0	82.0	
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)	364	313	297	424	310	285	301	295	305	
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)	2,392	1,820	2,527	2,585	1,833	1,859	2,387	1,673	2,464	
4. 実働1日1車当たり運輸収益(円)	353,707	350,443	489,601	468,888	294,238	312,401	398,875	291,402	476,082	
5. 乗車効率(%)	36.9	26.6	31.1	38.0	31.5	25.9	35.3	38.3	29.2	
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)	7.1	5.8	5.3	8.5	6.3	4.9	6.0	9.0	5.1	
7. 1日1キロ当たり通過人員(千人)	128.6	68.6	57.3	91.9	89.3	57.3	120.1	86.7	83.9	
8. 1人1キロ当たり乗車料(円)	20.9	30.3	36.4	21.3	25.5	34.4	28.0	18.4	34.7	
9. 1人当たり年間走行キロ(km)	27,945	34,861	20,630	26,133	25,091	30,178	19,387	27,788	26,046	
10. 1車当たり職員数(人)	3.6	2.5	4.0	4.4	3.6	2.8	4.6	3.3	3.5	
11. 職員1人当たり年間輸送人員(人)	183,399	202,763	175,451	159,356	148,364	196,963	153,761	157,626	210,756	
12. 実働1日1車走行1キロ当たり										
総収益(円)	1,138.70	1,193.72	1,876.50	1,272.70	1,119.64	1,188.53	1,453.79	1,169.41	1,658.21	
経常収益(円)	1,138.10	1,193.72	1,856.97	1,272.70	1,038.28	1,188.53	1,451.79	1,169.41	1,658.21	
運輸収益(円)	970.67	1,120.10	1,647.54	1,106.22	949.35	1,097.09	1,325.14	988.06	1,563.27	
総費用(円)	1,402.02	1,631.79	2,695.70	1,809.51	1,332.69	2,667.71	1,524.25	1,686.51	2,197.49	
経常費用(円)	1,402.02	1,631.79	2,627.28	1,809.51	1,332.69	2,664.10	1,524.25	1,686.51	2,197.49	
職員給与費(円)	338.53	310.75	410.41	401.73	375.82	375.74	619.09	400.21	339.54	
13. 実働1時間当たり職員給与費(円)	4,530	4,715	3,800	5,058	4,274	3,992	4,250	4,133	2,979	
14. 営業収益に占める職員給与費の割合(%)	33.4	27.7	22.9	35.3	37.1	32.4	44.2	38.0	21.7	
15. 総費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.1	19.0	15.2	22.2	28.2	14.1	40.6	23.7	15.5	
16. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.1	19.0	15.6	22.2	28.2	14.1	40.6	23.7	15.5	
17. 1日車両走行キロ千キロ当たり										
輸送人員(人)	6,563	5,816	8,505	6,098	5,913	6,527	7,931	5,672	8,092	
運輸収益(千円)	971	1,120	1,648	1,106	949	1,097	1,325	988	1,563	
18. 営業キロ当たり										
職員数(人)	36	21	23	25	35	22	48	22	28	
総収益(千円)	1,149,922.0	879,967.0	876,250.0	820,799.0	971,879.0	778,489.0	1,346,814.0	727,440.0	1,222,882.0	
経常収益(千円)	1,149,316	879,967	866,660	820,799	901,257	778,489	1,344,967	727,440	1,222,882	
運輸収益(千円)	980,229	825,703	769,335	713,430	824,059	718,593	1,227,638	614,629	1,152,869	
総費用(千円)	1,415,838	1,202,903	1,258,784	1,167,000	1,156,809	1,747,350	1,412,095	1,049,107	1,620,587	
経常費用(千円)	1,415,838	1,202,903	1,226,835	1,167,000	1,156,809	1,744,988	1,412,095	1,049,107	1,620,587	
職員給与費(千円)	341,869	229,075	191,643	259,085	326,221	246,112	573,540	248,956	250,399	
企業債利息(千円)	222,250	425,691	441,417	449,124	377,355	525,239	268,875	276,233	623,524	
19. 1駅当たり職員数(人)	37.2	20.7	19.7	31.2	30.7	21.2	49.8	26.3	26.5	

(注) 各項目の算定式は次のとおりである。

1. 車両稼働率 = 年間延実働車両数 ÷ 年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ = 年間走行キロ ÷ 年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員 = 年間輸送人員 ÷ 年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり旅客運送収益 = 年間旅客運送収益 ÷ 年間延実働車両数
5. 乗車効率 = 乗車密度 ÷ 平均定員
6. 1人当たり平均乗車キロ = 年間延人キロ ÷ 年間輸送人員
7. 1人1キロ当たり乗車料 = 運送収益 ÷ 年間延人キロ
8. 1人1キロ当たり乗車料 = 運輸収益 ÷ 年間延人キロ

(比較分析結果)

1. 車両稼働率が1番高い。
2. 実働1日1車当たり輸送人員が1番少ない。
3. 実働1日1車当たり運輸収益が1番少ない。
4. 乗車効率が1番高い。
5. 1人当たり平均乗車キロが1番長い。
6. 1人1キロ当たり乗車料が1番低い。
7. 営業収益に占める職員給与費の割合が、大阪市について高い。
8. 職員1人当たり年間輸送人員が、名古屋市、大阪市に次いで低い。

3. 給与関係

項目	団体名	東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
全職員										
職員数	(人)	3,939	1,027	339	1,241	3,014	629	5,991	699	646
ア.基本給	(円)	350,387	406,795	351,155	397,555	356,362	368,416	389,511	368,613	368,629
イ.手当	(円)	250,456	326,753	243,850	281,226	222,294	264,227	290,661	297,397	253,881
内訳										
ア 時間外勤務手当	(円)	66,852	85,943	71,377	98,555	59,521	58,795	79,149	119,769	70,833
イ 特殊勤務手当	(円)	11,724	10,892	7,255	10,502	9,282	13,627	14,690	16,371	15,859
ウ 期末勤勉手当	(円)	141,186	154,867	134,560	151,292	136,210	150,478	157,608	138,821	139,690
エ その他	(円)	30,694	75,052	30,657	20,876	17,280	41,328	39,213	22,436	27,499
ウ.計	(円)	600,844	733,549	595,005	678,781	578,656	632,644	680,171	666,009	622,510
エ.平均年齢	(歳)	42.2	45.6	42.5	42.5	39.4	42.1	38.5	40.5	38.8
オ.平均勤続	(年)	16.0	22.0	20.8	24.0	19.0	18.4	18.1	18.1	19.0

(比較分析結果)

1. 手当金額(総額)が札幌市に次いで高い。
2. 時間外勤務手当が群を抜いて高い。
3. 特殊勤務手当が1番高い。

第3 監査の結果及び意見

・需要予測

(比較分析等)

1. 対前年度比較

西神・山手線及び海岸線の両線について、各年度の決算書より平成14年度と平成15年度の乗車人員、乗車料収入を比較すると下記のとおりとなります。また、「乗車料収入÷乗車人員」を単価として記載しています。

なお、乗車料収入は運輸収入（利用客から徴収した運送代金）及び他会計負担金（70歳以上の高齢者、特定の障害者等は無償にて地下鉄に乘車することができますが、交通局は「敬老等優待乗車に関する協定書」に基づき神戸市よりこの負担金を収受し、「他会計負担金」として計上し、乗車料収入に含めています）からなります。本来はこのような他会計負担金は通常の乗車による収入とは区別して考えるべきですが、乗車料収入に占める他会計負担金の比率は1%程度とわずかなことから、以下、特に区別せずに乗車料収入に含めて記載しています。

(平成14年度)

	定期			定期外			合計		
	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)
西神・山手線	51,389	140.4	7,215,947	48,460	192.0	9,302,283	99,849	165.4	16,518,231
海岸線	5,925	72.5	429,355	7,397	117.8	871,212	13,322	97.6	1,300,568
計	57,314	133.4	7,645,303	55,857	182.1	10,173,496	113,171	157.4	17,818,799

(平成15年度)

	定期			定期外			合計		
	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)
西神・山手線	50,734	139.6	7,083,077	47,492	189.9	9,020,986	98,227	163.9	16,104,064
海岸線	6,688	69.4	464,235	7,420	118.4	878,741	14,108	95.2	1,342,976
計	57,422	131.4	7,547,312	54,912	180.3	9,899,727	112,335	155.3	17,447,040

(増 減)

	定期			定期外			合計		
	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)
西神・山手線	654	0.8	132,870	967	2.0	281,297	1,622	1.5	414,167
海岸線	762	3.1	34,879	22	0.7	7,528	785	2.4	42,408
計	108	2.0	97,991	944	1.9	273,768	836	2.1	371,759

合計で見ると、平成 15 年度は平成 14 年度に比べて海岸線においては単価は下落したものの乗車人員は増加しており乗車料収入は若干ですが増加しています。一方、西神・山手線においては乗車人員、単価共減少し、乗車料収入も減少しています。

2. 予算と実績との比較

西神・山手線及び海岸線の両線について、平成 15 年度予算と、これに対応する平成 15 年度の実績との比較は下表のとおりとなっています。なお、予算は消費税込みの金額で算定されている関係上、下表の比較は消費税込みの金額で行っています。

(平成 15 年度予算)

	定期			定期外			合計		
	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)
西神・山手線	51,240	148.5	7,611,189	49,410	201.6	9,960,863	100,650	174.6	17,572,052
海岸線	7,320	77.9	570,374	9,150	127.4	1,165,304	16,470	105.4	1,735,678
計	58,560	139.7	8,181,563	58,560	190.0	11,126,167	117,120	164.9	19,307,730

(平成 15 年度実績)

	定期			定期外			合計		
	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)
西神・山手線	50,734	146.6	7,437,230	47,492	199.3	9,465,209	98,227	172.1	16,902,439
海岸線	6,688	72.9	487,447	7,420	124.0	920,300	14,108	99.8	1,407,747
計	57,422	138.0	7,924,677	54,912	189.1	10,385,509	112,335	163.0	18,310,186

(予算実績比較)

	定期			定期外			合計		
	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)	乗車人員 (千人)	単価 (円)	乗車料収入 (千円)
西神・山手線	506	1.9	173,959	1,918	2.3	495,654	2,423	2.51	669,613
海岸線	632	5.0	82,927	1,730	3.4	245,004	2,362	5.6	327,931
計	1,138	1.7	256,886	3,648	0.9	740,658	4,785	1.9	997,544

このように、平成 15 年度における予算の達成度(乗車料収入ベース)は、西神・山手線は $16,902,439 \text{ 千円} \div 17,572,052 \text{ 千円} = 96.2\%$ 、海岸線は $1,407,747 \text{ 千円} \div 1,735,678 \text{ 千円} = 81.1\%$ の水準となっています。

以上、「1.対前年度比較」で見ると、平成 14 年度と平成 15 年度の比較においては海岸線で若干乗車人員の増加は見られますが、両線合計で見ると乗車料収入は減少しています。一方、「2.予算と実績との比較」で見ると、乗車料収入の予算達成度は西神山手線は 96.2%であるのに対し、海岸線は 81.1%となっています。すなわち、特に海岸線においては、平成 14 年度と平成 15 年度の比較では乗車人員は若干増加しているものの、乗車料収入の予算達成度は 81.1%という低い結果に終わっています。この海岸線について、需要予測とその実績との比較をしてみます。

3. 海岸線の需要予測と実績の比較(平成 14 年度)

地下鉄海岸線については、当初免許申請時である平成 5 年に長期収支計画(A)が算定されています。しかし、その後の阪神大震災による影響や、昨今の経済不況などによる沿線再開の遅れに伴い、当初予測された需要を大きく下回ることが予想されたため、平成 12 年度において輸送需要(B)を再検討しています。これらの概略は下記のとおりとなっています。

	(A)	(B)
	当初免許申請時(平成 5 年)	需要見直し時(平成 12 年)
開業時期	平成 11 年 3 月	平成 13 年 7 月
単年度収支均衡年次	平成 22 年度(開業後 13 年目)	平成 31 年度(開業後 19 年目)
累積欠損金解消年次	平成 33 年度(開業後 24 年目)	平成 46 年度(開業後 34 年目)
見込乗客数	平成 10 年度 138,314 人/日 平成 11 年度 138,739 人/日 平成 12 年度 139,165 人/日 平成 13 年度 ~ 139,590 人/日	平成 13 年度 84,770 人/日 平成 17 年度 130,000 人/日 平成 28 年度 ~ 143,553 人/日

一人あたり 平均実収運賃	平成 10 年度予想単価 149.35 円 一人平均運賃 × 実収率 × 料金改定率 = 168.05 円 × 0.73 × 1.22 = 149.35 円	平成 13 年度単価 135.56 円 一人平均運賃 × 実収率 × 料金改定率 = 168.05 円 × 0.73 × 1.105 = 135.56 円
運賃改定	平成 4 年 4 月 1 日以降 3 年ごとに 10% 改定	5 年ごとに 12% 改定

需要見直し時（B）における平成 14 年度の見込みと、平成 14 年度の実績は以下のとおりとなっています。なお、実際には、需要見直し時において予測した年度は平成 13 年度となっていますが、実質的には年間を通して開業し始めたのは平成 14 年度以降であるため、ここでは便宜的に需要見直し時における平成 13 年度予測を平成 14 年度見込と読み替えて平成 14 年度の実績と比較しています。

	単価	乗車人員(年)	乗車料収入
需要見直し時による 平成 14 年度見込 ()内税抜	135.56 円 (129.10 円)	30,941 千人	4,194,368 千円 (3,994,636 千円)
平成 14 年度実績(税抜)	97.6 円	13,322 千人	1,300,568 千円
達成度	75.6%	43.1%	32.6%

上記のように、乗車料収入については、見直し時による平成 14 年度見込み時点では 3,994,636 千円を見込んでいたのに対し、平成 14 年度実績では 1,300,568 千円と 32.6%の水準にとどまっています。基本的には乗車料収入 = 乗車単価 × 乗車人員、となるため、乗車料収入は 単価面、 乗車人員面とに分けて考えることができますが、その両方において需要予測時と実績との間に差異が発生しており、単価面では 75.6%の達成率、乗車人員面では 43.1%の達成率といずれにおいても低い数値となっています。以下、これらについて検討します。

4. 単価面について

(1) 需要予測と実績との差

需要見直し時においては平成 14 年度の単価は 135.56 円（税抜 129.10 円）と見込んでいましたが、実績は 97.6 円と 75.6%の水準にとどまりました。

	単 価
需要見直し時における 平成 14 年度見込み () 内税抜	135.56 円 (129.10 円)
実 績	97.6 円
達成度	75.6%

なお、需要見直し時における単価 135.56 円の見積もりは以下のように行われていました。

$$\begin{array}{rcccccc} 168.05 \text{ 円} & \times & 0.73 & \times & 1.105 & = & 135.56 \text{ 円} \\ \text{(一人平均運賃)} & \times & \text{(実収率)} & \times & \text{(料金改定率)} & = & \text{(見積単価)} \\ \text{()} & & \text{()} & & \text{()} & & \end{array}$$

() 一人平均運賃...西神・山手線からの乗り継ぎを含めた、海岸線各駅の見込乗降人員及び乗車区間毎の普通料金を基に算定している。

() 実 収 率...一定時点の実績から定期利用率、回数券利用率、小人利用率等を算出し、正規料金からの平均割引率を算出したもの。

() 料 金 改 定 率...予測当時の料金改定率から計算されたもの。

このように、需要見直し時における単価に対して実際の単価は75.6%の達成しかなされていないにもかかわらず、十分にその原因分析がなされていない状況となっていました。

(2) 西神・山手線と海岸線の単価について

() 乗車キ口の違い

西神・山手線と海岸線の平成14年度及び15年度の乗車人員、乗車料収入等は下記のようになっています。

平成14年度

(西神・山手線)

	a	b	b ÷ a	c	c ÷ a
	乗車人員 (千人/年)	乗車料収入 (千円)	一人当り 乗車料収入	延人キ口 (千人キ口)	一人当り 乗車キ口
定期	51,389	7,215,947	140.4	507,005	9.9
定期外	48,460	9,302,283	192.0	411,940	8.5
合計	99,849	16,518,231	165.4	918,945	9.2
定期 ÷ 合計 (%)	51.5%	43.7%	-	55.2%	-

(海岸線)

	a	b	b ÷ a	c	c ÷ a
	乗車人員 (千人/年)	乗車料収入 (千円)	一人当り 乗車料収入	延人キ口 (千人キ口)	一人当り 乗車キ口
定期	5,925	429,355	72.5	22,619	3.8
定期外	7,397	871,212	117.8	26,800	3.6
合計	13,322	1,300,568	97.6	49,419	3.7
定期 ÷ 合計 (%)	44.5%	33.0%	-	45.8%	-

(平成15年度)

(西神・山手線)

	a	b	b ÷ a	c	c ÷ a
	乗車人員 (千人/年)	乗車料収入 (千円)	一人当り 乗車料収入	延人キ口 (千人キ口)	一人当り 乗車キ口
定期	50,734	7,083,077	139.6	502,681	9.9
定期外	47,492	9,020,986	189.9	404,724	8.5
合計	98,227	16,104,064	164.0	907,405	9.2
定期 ÷ 合計 (%)	51.7%	44.0%	-	55.4%	-

(海岸線)

	a	b	b ÷ a	c	c ÷ a
	乗車人員 (千人/年)	乗車料収入 (千円)	一人当り 乗車料収入	延人キロ (千人キロ)	一人当り 乗車キロ
定期	6,688	464,235	69.4	25,209	3.8
定期外	7,420	878,741	118.4	36,994	5.0
合計	14,108	1,342,976	95.2	62,203	4.4
定期 ÷ 合計 (%)	47.4%	34.6%	-	40.5%	-

上記の表のうち、単価について再掲したのが下記の表です。

		平成 14 年度	平成 15 年度
西神・山手線	乗車料収入	16,518,231 千円	16,104,064 千円
	乗車人員	99,849 千人	98,227 千人
	単 価	165.4 円	164.0 円
海岸線	乗車料収入	1,300,568 千円	1,342,976 千円
	乗車人員	13,322 千人	14,108 千人
	単 価	97.6 円	95.2 円

このように、西神・山手線と海岸線ではその単価に大きな開きがあります。

定期券利用者については一般の利用者と異なり割引があります。従って、定期券利用者の比率が高ければ、単価は低くなります。実際には特に西神・山手線に比べて海岸線の方が定期券利用者の比率が高いとはいえないため、この理由によるものではないと考えられます。

このように両線で単価が大きく異なる主な理由としては、以下のことが考えられるとのことです。

- (イ) 営業キロ程は、西神・山手線は 22.7 km、海岸線は 7.9 kmとなっています。仮にこの最長区間を乗車したとすると、普通料金で西神・山手線は 390 円のところ、海岸線は 260 円となります。すなわち、乗車区間にもより

ますが、一般的には総キロ数が長いほうが乗車料金は高くなることが想定されます。

(ロ) 敬老等優待乗車制度に則って満 70 歳以上の高齢者、身体障害者等は、市バス、地下鉄に乗車できる優待乗車証が神戸市から交付されます。交通局は「敬老等優待乗車に関する協定書」に基づき神戸市よりこの負担金を収受し、「他会計負担金」として計上し、乗車料収入に含めていますが、実際の敬老等優待乗車人員数ほどは収受していないであろう（後掲参照）とのことから、持ち出しが発生しています。海岸線においてはこの敬老等優待乗車人員の割合が高く、このように単価が低くなっているものと推測されます（なお、会計処理上、この他会計負担金は営業キロ程の比率（西神・山手線：海岸線 = 22.7 km : 7.9 km）で各線に計上されています。）。

また、公営企業年鑑（平成 14 年度版）から、各都市の「旅客運輸収益（乗車料収入）÷輸送人員」を算出してみると、以下のようになります。

（単位：円）

東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
129.7	144.5	191.8	181.4	113.7	149.6	132.7	157.4	157.8

この「旅客運輸収益（乗車料収入）÷輸送人員」を単価と考えると、このように、神戸市においては、西神・山手線と海岸線の合算ベースでは他都市に比較して特に低いというわけではありませんし、各都市にも複数の路線が存在するため一概にはいえませんが、海岸線における 97.6 円（平成 14 年度）という水準は、相対的には低いものとなっています。地下鉄事業においては、一般の市場経済のように需要者の需要を見てそれをベースとして価格を設定する、ということは困難ですが、このように海岸線において予測単価と実績

単価に大きく差異が発生しており、その原因と考えられる事実の解消も困難であるというのであれば、当初の予定よりも営業収益は低位で推移することが予想されます。

(監査の結果)

このように、海岸線は単価が見込みに比べて非常に低いものとなっていますが、この原因が明確に分析されていませんでした。初乗り運賃が 200 円の路線の平均単価が 100 円程度の水準です。この点について、経営管理上、見積単価の積算のどの部分に実際との乖離が発生する原因があったのかを把握、認識しておく必要があります。この方法として、例えば、現在の実際単価を当初見積時の単価算出過程〔(一人平均運賃) × (実収率) × (料金改定率)〕に分解し、その原因(どこに見積誤りがあったのか)、マクロ的要因(所与のもの)の影響か、管理可能な部分があるのかわからないのか等を分析しておくことが必要です。

5. 乗車人員面

次に乗車人員面ですが、需要見直し時においては平成 14 年度の予想乗車人員は 30,941 千人/年と見込んでいましたが、実際には 13,322 千人/年と約 43.1%の水準にとどまりました。

	乗車人員(年)
需要見直し時による 平成 14 年度見込	30,941 千人
実績	13,322 千人
達成度	43.1%

このように、乗車人員面において 43.1%と単価面以上に需要見直し時と実績との

間に差異が生じています。この原因については、インナーシティ(注)活性化対策と震災復興のリーディングプロジェクトとして期待された海岸線が、不況の長期化・深刻化や都心における地価の下落等、予期できなかった事象が発生したことにより生じたものと分析をされています。

一方で、平成 15 年 2 月に作成された「神戸市交通事業 新たな経営計画」によると、高速鉄道事業の乗客数は平成 14 年度、平成 15 年度共 320,000 人/日 (= 116,800 千人/年)を見込んでいます。これに対し、実際には平成 14 年度は 310,059 人/日 (113,171 千人/年)、平成 15 年度は 307,769 人/日 (112,335 千人/年)となっており、比較的最近に作成されたこの計画に比しても下回る結果となっています。これらの線別の内訳は以下のとおりとなっています。

(人/日)

		神戸市交通事業 新たな経営計画	実績	差異
平成 14 年度	西神・山手線	275,000	273,559	1,441
	海岸線	45,000	36,500	8,500
	計	320,000	310,059	9,941
平成 15 年度	西神・山手線	275,000	269,115	5,885
	海岸線	45,000	38,653	6,347
	計	320,000	307,769	12,231

このように、平成 12 年の需要見直し時における見通しのみならず、平成 15 年 2 月という比較的最近でかつ短期的な予測よりも下方の結果となっていることには十分留意が必要です。

(注) 「インナーシティ」とは、大都市の都心部と周辺郊外地に挟まれた市街地において、人口・企業の流出に伴う経済・社会・土地利用上の問題が集積し、活力の衰退・低下している地域をいいます。

・委託契約

(概要)

1. 総説

高速鉄道事業会計においては、経済性、効率性等の観点から、外郭団体である神戸交通振興㈱及び(社)神戸市交通局公済会に対して駅舎等の清掃業務、設備類の保守業務等を委託しています。それぞれに対する業務委託の内容、支払った業務委託料の推移は下記のとおりとなっています(なお、神戸交通振興㈱及び(社)神戸市交通局公済会は平成16年4月1日をもって経営統合していますが、ここでは経営統合以前の名称で記載しています。なお、以下、神戸交通振興㈱を「交通振興」、(社)神戸市交通局公済会を「公済会」という。)

「交通振興」

(単位：千円)

業務名	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
高速鉄道法面緑化維持管理	8,536	8,251	7,310	7,706	7,728
御崎Uビル管理業務	-	13,102	13,349	13,600	13,843
自動改札関係装置等保守業務	62,871	58,578	60,484	(1) 71,630	71,206
施設設備保守管理業務	195,191	225,860	407,240	(2) 457,722	445,303
合計	266,598	305,791	488,383	550,658	538,080

「公済会」

(単位：千円)

業務名	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
駅舎清掃(西神・山手線：名谷～新長田)	30,755	30,293	29,960	34,982	33,968
駅舎清掃(海岸線：苅藻)	-	-	3,560	4,970	5,160
駅舎清掃(海岸線：新長田～駒ヶ林)	-	-	-	-	6,305
名谷駅センター2階清掃及び管理業務	2,882	2,838	2,807	2,801	2,693
名谷業務ビル清掃業務	10,811	10,649	10,531	10,510	10,104
苅藻業務ビル清掃業務	-	-	2,806	3,494	3,436
名谷総合事務所清掃作業	7,220	7,710	7,620	7,536	7,236

西神車庫施設等管理業務	14,670	14,448	12,648	12,516	12,024
名谷車庫内車両等清掃業務	52,090	60,296	59,052	58,440	56,184
御崎車庫内車両等清掃業務	-	-	8,820	10,476	10,068
広告業務	60,390	59,903	61,842	66,207	61,912
業務用ポスター着脱業務	5,420	5,339	5,280	5,269	5,065
駅務業務	-	-	-	(3) 114,401	204,029
合計	184,238	191,476	204,926	331,602	418,184

2. 主要委託業務について

「1. 総説」に記載した推移中の(1)～(3)について検討した結果は以下のとおりです。

(1)自動改札関係装置等保守業務

この業務は、自動改札装置の管理業務を「交通振興」に委託しているものです。当初契約金額は75,237千円でしたが、当該金額については精算対象となっていることから、期末においてこの精算が行われ、最終的には71,630千円となっています。なお、当該金額は一旦は全額が「交通振興」に対して支払われますが、「交通振興」からさらに外部業者に対して再委託等が行われており、この71,630千円のうち53,043千円は最終的には下記のとおり外部の再委託先に支払われています。

(単位：千円)

支払先 (再委託先)	支払内容			計
	業務委託費	特別保守	保守部材費	
A社	30,972	1,560	15,009	47,541
B社	5,040	50	412	5,502
				53,043

(監査の結果)

このように、「交通振興」に対する自動改札関係装置保守業務委託料71,630千円のうち約74%、53,043千円は「交通振興」から再委託先の2社に支払わ

れています。これに関して、業務委託契約書上では、「（受託者は）受託業務の効率的な遂行のため、外部に再委託する必要がある場合には、あらかじめ神戸市交通局の了承を得るものとする。」とされています。ところが、文書の形で正式な了承が得られていませんでした。このように多額の再委託が発生していることから、文書による正式な了承手続が必要です。

(2)施設設備保守管理業務

昇降機施設、監視テレビ施設、空調換気ずい道排水施設等、諸施設の管理業務を「交通振興」に対して委託するものです。交通局委託契約審査委員会議案によると、「委託する理由」は当該業務には専門的知識と経験を必要とするが、当局はそれに対応できる人員を有しない、「委託先選定理由」は、上記業者は交通事業の推進に理解と経験を有し、また専門のスタッフを有しており、西神・山手線と海岸線施設の設備管理業務を委託することにより、効率的、一元的な管理業務ができる、とされています。

なお、この契約による委託料は下記のようになっています。

イ	再委託費	332,189 千円
ロ	共通業務費	67,916 千円
イ+ロ	小計	400,105 千円
ハ	直営費	52,036 千円
$(イ+ロ+ハ) \times 1.234\%$	事務費	5,579 千円
	合計	457,722 千円

イ 再委託費・・・特定の路線にひも付きで把握することができる費用。外部業者に対して支払い。

ロ 共通業務費・・・特定の路線にひも付きで把握することはできない費用。外部業者に対して支払い。

ハ 直営費・・・「交通振興」が直接実施している作業にかかる費用。

(監査の結果)

このように、平成 14 年度において委託料は 457,722 千円発生していますが、(1)と同様に、このうち再委託費等として「交通振興」から外部の再委託先業者に対して支払っている金額は 400,105 千円あります。この契約においても、(受託者が)受託業務の効率的な遂行のため、外部に再委託する必要がある場合は、あらかじめ交通局の承認を得るものとする、とされています。しかし、このように再委託費が多額に発生しているにもかかわらず、この再委託について書面による正式な承認は得られていないとのことでした。書面による正式承認が必要です。

なお、外部業者に対して支払う再委託費については、事業年度末において「交通振興」と各業者との間で実費精算されます。しかしながら、交渉により「交通振興」が再委託費金額を減らしても、「交通振興」には利益としては残らずに精算という形で結局交通局に返すこととなっています。これでは、「交通振興」においては外部業者に対する費用(再委託費)を少しでも削減しようとするインセンティブは働かないものと思われます。さらに、「交通振興」では、再委託費を減らすことができればできるほど、恐らく次年度の契約からは交通局からの契約金額を減らされると考えるものと思われます。また、事務費は「交通振興」が受け取る手数料相当額ですが、上記の算定方式〔(再委託費 + 共通業務費 + 直営費) × 一定率〕になっており、再委託費等の費用が減れば減るほど「交通振興」が受け取る事務費も減少していきます。このような算定方式で、委託料の金額を抑えるように動機付けができるかどうかについては疑問があります。

また、この料率 1.234%については、平成 7 年頃までは 3%でしたが年々削減

され、協議の結果、今の水準となっているとのことです。これは、海岸線が開通したことによりこの料率を乗じる再委託費、共通業務費、直営費の金額そのものが増加したため、料率自体がこのような低い水準でも事務費の金額はそれほど減少しないためとのことです。料率の積算根拠も明確ではなく、また、これを定めた覚書などはないとのことです。根拠資料の作成が必要です。

(3) 駅務業務

これは、地下鉄の駅務業務を「公済会」に委託しているものです。平成 14 年度 114,401 千円、平成 15 年度 204,029 千円と業務委託料は増加していますが、これは、対象となる駅及びこれらの駅に勤務する駅掌（「公済会」が雇用している嘱託の人員）が増加していることによるものです。基本的に、交通局所属の駅掌が退職する際に新規での補充は行わず、順次「公済会」を通して嘱託化していく方針とのことです。

年 度	嘱託人員	委託料	対 象 駅
平成 14 年度	28 名	114,401 千円	西神・山手線の新神戸駅、県庁前駅、大倉山駅、上沢駅、長田駅、総合運動公園駅、伊川谷駅、西神南駅 海岸線の中央市場前駅、御崎公園駅、駒ヶ林駅
平成 15 年度	42 名	204,029 千円	上記に加え、海岸線の三宮・花時計前駅、旧居留地・大丸前駅、みなと元町駅、刈藻駅

(意見)

このような駅掌業務の委託について、「公済会」に対する駅務業務の委託による効果額の試算（平成 14 年度）を依頼したところ、下記のようなものとなりました。

・委託料 ÷ 委託人員 = 一人当り委託料

$$114,401 \text{ 千円} \div 28 \text{ 人} = 4,085 \text{ 千円}$$

・神戸市交通局の駅掌に対する人件費 ÷ 支給人員 = 一人当り神戸市交通局の
駅掌に対する人件費

$$1,229,395 \text{ 千円} \div 134 \text{ 人} = 9,174 \text{ 千円}$$

すなわち、神戸市交通局の駅掌によって駅務業務が行われる場合には一人当り 9,174 千円の人件費がかかっているのに対し、「公済会」に委託した場合には 4,085 千円で済んだこととなります。平成 14 年度においては 28 人分の駅務業務を委託していることから、 $(9,174 \text{ 千円} - 4,085 \text{ 千円}) \times 28 \text{ 人} = 142,492 \text{ 千円}$ が、駅掌業務の外部委託による削減額と試算されています。あくまでも試算ではありますが、他にも外注化によりコストダウンが図れる事柄がないかどうか引き続いて検討の余地があります。

・人件費

(概要)

1. 推移分析

人件費(損益勘定)について、平成11年度からの15年度までの推移は下記のようになっています。平成13年度以降の人件費が増加しているのは、主として海岸線が開業したことに起因するものです。

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
支給延人員	6,910人	6,714人	8,227人	8,613人	8,218人
給与	2,206,984	2,127,816	2,597,340	2,730,670	2,486,152
手当	2,552,159	2,458,475	2,918,206	3,012,563	2,801,683
扶養手当	113,972	112,568	133,888	140,659	131,285
調整手当	235,275	226,970	276,076	290,167	264,902
時間外勤務手当	780,300	794,117	1,001,141	1,048,724	955,032
特殊勤務手当	161,151	137,045	137,724	144,158	127,715
期末手当	837,865	771,053	897,983	881,637	775,298
勤勉手当	265,798	260,250	280,132	313,069	360,997
管理職手当	43,537	39,994	41,677	40,315	40,844
通勤手当	48,180	50,488	59,721	60,630	56,225
住居手当	64,629	63,527	78,152	82,147	79,079
児童手当	1,150	2,315	8,207	10,960	10,280
管理職特別手当	302	148	288	97	26
特例一時金	-	-	3,217	-	-
法定福利費	747,390	741,121	918,912	944,280	861,367
厚生福利費	93,305	93,812	138,032	125,751	110,389
退職金	534,707	737,865	834,474	941,490	1,314,349
合計	6,134,545	6,159,089	7,406,964	7,754,754	7,573,940

2. 公営地下鉄事業を実施している諸都市間比較

人件費に関する諸都市間比較結果を再掲しますと、次のようになります。

(1)営業収益に占める職員給与費の割合

東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
33.4%	27.7%	22.9%	35.3%	37.1%	32.4%	44.2%	38.0%	21.7%

神戸市は営業収益に占める職員給与費の割合は約 38.0%となっており、上記の都市の中では2番目に高いものとなっています。

(2)一人当たりの給与、手当等の状況

一人当たりの給与、手当等の状況は下記のとおりとなっています。単純比較はできませんが、これによると、一人当たりの時間外勤務手当が群を抜いて高く、特殊勤務手当は、やや高い水準にあります。

(一人当たりの給与、手当等の状況)

		東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
職員数	(人)	3,939	1,027	339	1,241	3,014	629	5,991	699	646
基本給	(円)	350,387	406,795	351,155	397,555	356,362	368,416	389,511	368,613	368,629
手当	(円)	250,456	326,753	243,850	281,226	222,294	264,227	290,661	297,397	253,881
(手当内訳)										
時間外勤務手当	(円)	66,852	85,943	71,377	98,555	59,521	58,795	79,149	119,769	70,833
特殊勤務手当	(円)	11,724	10,892	7,255	10,502	9,282	13,627	14,690	16,371	15,859
期末勤勉手当	(円)	141,186	154,867	134,560	151,292	136,210	150,478	157,608	138,821	139,690
その他	(円)	30,694	75,052	30,657	20,876	17,280	41,328	39,213	22,436	27,499
計 (基本給+手当)	(円)	600,844	733,549	595,005	678,781	578,656	632,644	680,171	666,009	622,510
平均年齢	(歳)	42.2	45.6	42.5	42.5	39.4	42.1	38.5	40.5	38.8
平均勤続	(年)	16.0	22.0	20.8	24.0	19.0	18.4	18.1	18.1	19.0

時間外勤務手当について

上記の表より(基本給+手当)に占める時間外勤務手当の比率を算出して

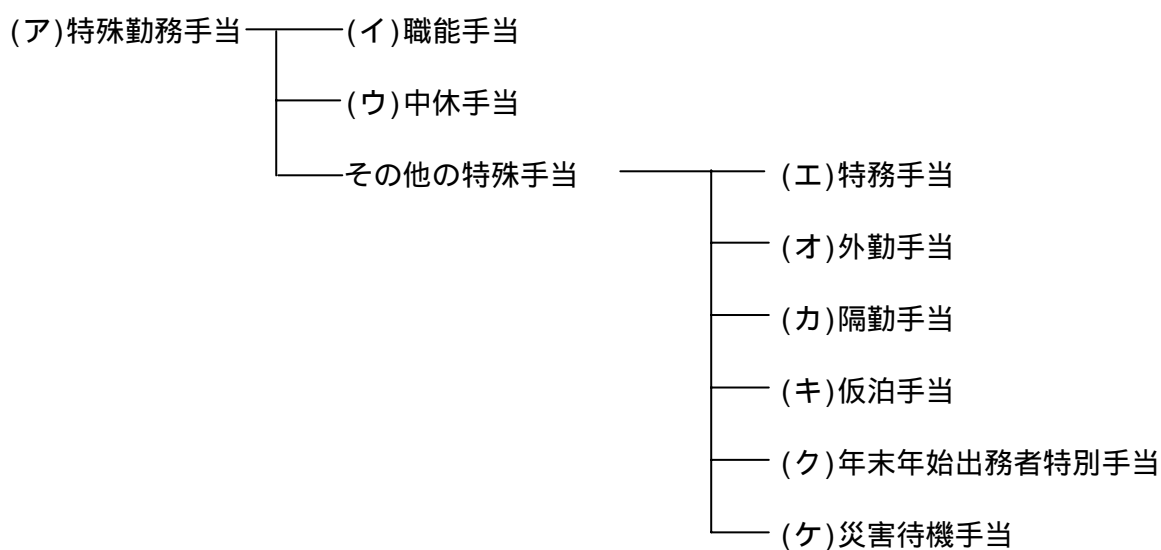
みると下記のとおりとなり、神戸市は他都市と比べて（基本給 + 手当）に占める時間外勤務手当の比率が非常に高い状態となっています

	東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
時間外勤務手当 (基本給 + 手当)	11.1%	11.7%	12.0%	14.5%	10.3%	9.3%	11.6%	18.0%	11.4%

他都市と比べて一人当たりの時間外勤務手当が高い理由は、神戸市では総人件費を抑制するために 100%の人員配置をせずに必要最小限の人員でダイヤを確保する体制をとっており、月 2 回程度の公休出勤等の時間外勤務で対応しているためとのことです。

特殊勤務手当について

特殊勤務手当については「企業職員の特殊勤務手当に関する規程」に定められています。これによると、特殊勤務手当は以下のような体系となっています。



また、それぞれの手当の内容は以下のとおりとなっています。

- (ア) 特殊勤務手当…特殊な勤務で給与上特別の考慮を必要とし、かつその特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に対し支給するもの。
- (イ) 職能手当…高速鉄道の乗務職員が所定の勤務を完了した場合。
- (ウ) 中休手当…中休勤務に従事した職員に対して支給するもの。
- (エ) 特務手当…作業環境、危険度、重労働、責任度等の事情を審査の上、特定の職員に対し支給するもの。
- (オ) 外勤手当…本来の勤務場所を離れて常時本市内において外勤するものに対し支給するもの。
- (カ) 隔勤手当…隔勤を常態とする職員に対し、勤務の特殊性を考慮して支給するもの。
- (キ) 仮泊手当…運転士又は車掌が仮泊勤務及び翌日の勤務を完了した場合に支給するもの。
- (ク) 年末年始出務者特別手当…12月29日～1月3日の期間、不特定又は多数の市民の利便に欠くことができないと認められる勤務に従事した者に対して支給されるもの。
- (ケ) 災害待機手当…職員が行う防災指令の発令による勤務に従事した者に支給されるもの。

上記の表より、（基本給＋手当）に占める特殊勤務手当の比率を算出してみると下記のとおりとなり、神戸市は他都市と比べて（基本給＋手当）に占める特殊勤務手当の比率も高い状態となっています。

	東京都	札幌市	仙台市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
特殊勤務手当 （基本給＋手当）	2.0%	1.5%	1.2%	1.5%	1.6%	2.2%	2.2%	2.5%	2.5%

(意見)

本来、特殊勤務手当とは、「特殊な勤務で給与上特別の考慮を必要とし、かつその特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に対し支給するもの。」とされています。一方、下表に示されるとおり、特殊勤務手当は多種多様に亘っており、中には非常に少額なもの、「特殊」勤務手当として必ずしも適切ではないと思われるものも存在しています。見直し、縮小、統廃合なども行われていますが、非常に複雑なものとなっています。また、先ほど示したとおり、経営計画においては毎回見直しの対象として俎上にあがっていますが、その割には大きな削減効果は得られていません(特殊勤務手当の絶対額が、人件費全体からするとそれほど大きくないこともその理由です。)。固定費中心の人件費を変動費化するためにはこのような手当の存在は有用な点もありますが、再度その内容を見直し、一層の簡素化を図ることが必要と思われます。

項目		健全化前		11年度	12年度	13年度	15年度	
(工)特務手当	不動産取得・事故折衝	9,000円/月	日額	430円			345円	
	自動車整備	220円+180円/日	"	380円	360円	330円	265円	
	高速建設・建設係	220円	"	220円			175円	
	高速技術保守	330円	"	330円			265円	
	乗用車	230円	"	230円			185円	
	係員・助役	230円	"	230円			230円	
	業務員・駅掌	230円	"	230円			185円	
	班長	4円	"	4円			10円	
	高所作業	170円	"	170円			135円	
	高速建設現場		180円	"	180円			145円
			220円	1回	220円			175円
		280円	"	280円			225円	
(才)外勤手当		220円	日額	220円			175円	
(キ)仮泊手当		580円	1勤務	580円			465円	

(イ)職能手当 11年度より	固定	-	勤務1日につき	630円	570円	500円	400円
	加算	-	1日あたり基準 乗務時分を超 える場合10分 につき平均	400円	300円	200円	200円
(ウ)中休手当		72円/10分	中休時間10分 につき平均	65円	58円	50円	40円
(カ)隔勤手当		680円	1勤務	680円			545円
		580円	1勤務 (一昼夜に満た ない場合)	580円			465円
地下勤務手当		190円	4時間以上	130円	70円	廃止	-
		150円	4時間未満	100円	50円		
(ク)年末年始出勤者 特別手当		3,500円	12月29日, 30日	3,500円			3,500円
		4,600円	12月31日, 1月1日	4,600円			4,600円
		3,900円	1月2日,3日	3,900円			3,900円
(ケ)災害待機手当 平成16年1月1日改正		2,800円	1時間以上 3時間未満	2,800円			2,750円
		4,400円	3時間以上 5時間未満	4,400円			4,300円
		6,000円	5時間以上 7時間未満	6,000円			5,850円
		6,650円	7時間以上	6,650円			6,500円

走行手当(自動車)	9.60円/10分	職能手当に統合(11年度)
走行手当(高速)	4.20円/km	
特務手当(乗合自動車運転士)	7,000円/月	
出入庫・車両整理業務	45円/時間	
出先整理・燃料等業務	25円/時間	
始終発手当	10~30円/勤務	
貸切手当	400円/日	廃止(11年度)

3. 経営計画の達成状況

交通局では、過年度において下記のように何度か経営健全化のための計画を作成しています。費用の中で大きな比率を占める人件費は、各計画の中で常に見直しの対象となっています。

	計画策定年月	計画名称	対象期間	目 標
A	平成 11 年 4 月	神戸市交通事業 経営健全化計画	平成 10 年～13 年度	バス、地下鉄事業とも平成 13 年度に単年度収支の均衡を図ることを目標としたもの。
B	平成 15 年 2 月	神戸市交通事業 新たな経営計画 - 事業の再構築に 向けて -	平成 14 年～18 年度の 5 年。 中間年（平成 16 年度） に見直しを行う。	自動車事業・・・平成 18 年度 単年度収支均衡を図る。 高速鉄道事業・・・西神・山手線の 早期の単年度収支均衡を達成し、 収支の改善を図る。
C	平成 16 年 9 月	神戸市交通事業の 経営改革プラン 《レボリューション 2004》	平成 16 年度～18 年度	自動車事業については、平成 18 年度の単年度収支均衡を図る。高速鉄道事業については、平成 18 年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消するとともに、国、一般会計への制度改正の要望を粘り強く行っていく。

これら、それぞれの計画において、人件費に関して以下のような見直しが検討されています。

A 平成 11 年 4 月 神戸市交通事業経営健全化計画

<p>(バス、地下鉄事業共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 間接部門の削減 外注化、OA 化等の促進 勤務条件の見直し ・基準乗務時分制度の廃止 ・<u>特殊勤務手当の見直し</u> ・時間外勤務の削減 ・被服貸与基準の見直し 希望退職の募集 <p>(地下鉄事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 嘱託化の推進
--

B 平成 15 年 2 月 神戸市交通事業 新たな経営計画

退職者不補充と嘱託化の拡大
勤務条件の見直し
・管理職手当の見直し・・・平成 14 年度から、管理職手当について局長級 20%、部長級 15%、課長級で 10%の削減を行う。
・特殊勤務手当の見直し・・・特殊勤務手当全般について、平成 15 年度に見直しを行う。
・車両工場の祝日出勤の見直し
・時間外勤務の縮減
給与の削減

C 平成 16 年 9 月 神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション 2004》

(地下鉄事業)
海岸線の駅業務の委託の拡大
西神・山手線の職員配置の見直し
保守業務の見直し

(バス、地下鉄事業共通)
特殊勤務手当の見直し
中休手当、災害待機手当を除く特殊勤務手当を、平成 17 年度は原則、現在の 70%、平成 18 年度以降は原則、現在の 50%に削減する。
管理職手当の削減
退職者不補充と嘱託化の推進
間接部門の削減
業務委託の契約方法の見直し
業務委託について、より一層競争原理を導入し、コスト削減を図る。

平成 15 年 2 月「神戸市交通事業 新たな経営計画」の達成状況については、以下のとおりとのことです。

・管理職手当の削減 ……市全体の削減に加えて、平成 14 年 7 月からは交通局独自で上乘せを実施し、局長級 20%、部長級 15%、課長級 10%の削減を行っている（市長部局は局長級 15%、部長級 10%の削減）。この結果、管理職手当について平成 15 年度は平成 13 年度と比較して約 17 百万円減少している。

・時間外勤務手当の縮減 …………… 平成 15 年度決算は平成 13 年度決算と比較して時間外勤務手当が約 160 百万円減少している。

・給与の削減 …………… 平成 1 5 年 4 月から 4~8%の給与削減を行っている。効果額は約 140 百万円である。

一方、これらの項目の平成 13 年度から 15 年度までの決算数字の推移は以下のとおりとなっています。

(単位：百万円)

給与等区分		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
給 与	損益勘定	2,597	2,730	2,486
	資本勘定	520	75	56
	計	3,118	2,806	2,542
管理職手当	損益勘定	41	40	40
	資本勘定	21	7	5
	計	63	47	46
時間外勤務手当	損益勘定	1,001	1,048	955
	資本勘定	117	7	3
	計	1,118	1,055	958

確かに、上記のように各項目について絶対額そのものは減少傾向にあります。しかし、主な減少要因は、海岸線の建設が終了したことに伴い、主として資本勘定にて計上されていた人件費の金額が減少したことにあるものと思われます。従って、経営計画の達成状況として説明されている各人件費項目の減少は、確かに経営計画の達成によるところもあろうかと思われませんが、必ずしもこの達成のみによるものではないと考えられます。

(意見)

計画の達成状況について、計数的な観点からどの程度の効果があったのかが明確に把握されていません。人件費は特に削減効果も大きい項目です。まず実施予定項

目について計画段階で具体的に削減目標人員及び金額を定め、これに対する達成状況についても計数的(人員及び金額)に算定し、当初の予定通りに進捗しているのかどうか、していないのであればどの部分ができていないのかを把握して、以降の計画に再度織り込んで達成していく等の方策が望まれます。

4. 資本勘定に含まれている退職金について

下記は、「神戸市交事業経営健全化計画」の対象期間、すなわち平成10年度から13年度の退職者数、退職金額となっています。希望退職者を募集したこともあり、比較的多くの退職者がみられます。

	退職者数(人)		退職金(千円)		
		うち希望退職	損益勘定	資本勘定	合計
平成10年度	16	4	465,226	24,036	489,262
平成11年度	21	3	534,707	1,307	536,014
平成12年度	28	9	737,865	70,759	808,624
平成13年度	34	0	834,474	79,990	914,464

(意見)

退職金については、現行の会計処理では退職給与(給付)引当金は設定しておらず、その支給時に全額を計上しています。

ところで、平成10年度から13年度の間、資本勘定には合計で176,092千円計上されています。このため、退職金支給時において、ある固定資産の建設又は改良の企画及び工事に従事していれば、その者の退職金全額が当該固定資産の取得価額を構成することになります。発生主義による会計処理(諸引当金を含む)「1.退職給与引当金(退職給付引当金)について」に記載しているように、退職給与(給付)引当金を計上して、勤務期間に応じて退職給付費用を発生させ、その固定資産の建設又は改良の企画及び工事に従事していた期間の分だけを当該固定資産に計上することが必要です。